

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

第 1 市政一般に対する質問

○稲田議長 それでは、日程第 1、市政一般に対する質問を行います。

本日は、先日に引き続き、会派による代表質問を行っていただきます。

自由創政、戸田議員。

○戸田議員（登壇） 皆さん、改めましておはようございます。会派自由創政の戸田隆次でございます。

初めに、能登半島地震について、被災者の方々に対しまして衷心より哀悼の意を表すとともに、お見舞いを申し上げます。早期の復旧、復興を心より御祈念申し上げます。

3 月定例会に当たりまして、会派自由創政を代表いたしまして、伊木市長が推進されます諸施策について質問してまいりたいと存じます。明快なる答弁をされることを期待しております。

初めに、伊木市長の施政方針について伺います。

コロナ禍がある程度収束した感が感じられるところであります。本市においては昨年、がいなロードも供用開始されたところであり、新たな米子市像を形成していく必要があります。本年は、たつ年であり、大きく成長し、形を整える年であります。人生の充実感や生きる喜びを感じられる、住んで楽しいまちが実現するよう、ひたむきに駆け抜ける 1 年とするべきであります。どのような施策を講じ、米子市の形を整えていかれるか伺います。あわせて、施策方針の骨格について伺います。

次に、中期財政見通しについて伺います。

令和４年度決算において、歳入では、地方税（市民税、法人税、固定資産税）が増となったものの、感染対策に係る国・県の支出金は減でありました。一方、歳出においては、小学校整備事業等の増がありましたが、全体で３％の減であります。今後については、国際情勢の不安定化、長引く物価高騰、人口減少化、少子高齢化、昨今の激甚化等社会情勢は不確実性であります。市民の安心・安全確保及び財政の健全性の観点から、財政基盤の安定化が求められるところでございます。今後の財政に係る中期見通しについて伺います。

次に、予算編成方針について伺います。

予算編成方針については、市民の安心・安全確保に資すべきことが基本と解しております。歳入については、国・県の補助メニューを十分に探求され、有効活用を図るべきであります。歳出については、選択と集中を基本とし、事業の必要性、継続性について十分にしんしゃくされるべきであります。市民生活の安心・安全に寄与すべく、的確で適正な予算編成をすべきであると考えます。市長の見解を伺います。

次に、シティプロモーション推進について伺います。

本市の魅力や資源について、市内外に効果的に発信し、認知度や地元への愛着の向上化をさらに図るとともに、ふるさと納税促進の観点から、積極的なアクションを講ずべきと考えます。さらには、本市のアピール度が薄いと感じられるところでもあります。市長の見解を伺います。

次に、自治体ＤＸの推進について伺います。

住民の利便性、業務の効率化、人的資源の再配置による行政サ

ービスのさらなる向上を目的に、本市のデジタル社会の構築が求められているところでありますが、その進捗状況について伺います。また、デジタル技術に対応できる人材の育成が急務と思いますが、その対応状況について伺います。さらに、デジタル技術を活用し、業務の効率化を図る一方、住民サービスの向上化が求められるところがございます。その対応方針について伺います。

次に、働く女性のヘルスケアに係る体制について伺います。

女性特有のヘルスケアに対応した相談体制の構築や職場全体での女性特有の健康問題の認識共有、サポート体制の充実強化を図ること、誰にとっても働きやすい職場づくりが求められているところがございます。その対応状況について伺います。

次に、ごみ処理システムについて伺います。

米子市一般廃棄物処理基本計画に基づき、令和6年度より家庭系ごみの収集区分の一部変更が実施されますが、市民に対し、十分に説明、理解が得られているか伺います。また、福祉制度を利用する高齢者、障がい者の方々への対応状況についても伺います。ごみ処理システムの構築については、4Rの推進、リフューズ、リデュース、リユース、リサイクルを原則とし、市民の理解、協力が不可欠であり、その周知、啓発対応について伺います。また、鳥取県西部広域行政管理組合が建設予定であります処理施設の処理フローと整合性が図られているか伺います。

次に、地球温暖化防止対策及び環境意識の向上について伺います。

2050年のカーボンニュートラルが叫ばれているところでありますが、市民、事業者、行政等の協働を促進し、市域のCO₂の

排出減の取組が薄いと感じられたところであります。庁内に脱炭素推進チームを設置し、積極的に同事務を推進すべきと考えます。見解を伺います。

中海一斉清掃、みんなできれい！E n j o y よなご等により、環境保全に取り組んでおられますが、市民に対する普及啓発が不足と思考しております。普及啓発の推進により、個々の環境意識の向上を図るべきであると考えます。市長の見解を伺います。

次に、市税、国民健康保険税、保険料等の徴収率の向上について伺います。

市民税、国民健康保険料の徴収事務については、滞納、滞納繰越分が散見されます。かねてより、その対応については、議会より指摘されておりますが、文書による早期催促、電話による早期折衝等により納付意識の高揚、徹底した進行管理による厳正な滞納処分の対応をすべきであると考えます。見解を伺います。また、徴収困難事案の処理体制について、事務量、職員の育成等について、十分に検証すべきであります。見解を伺います。

次に、妊娠期から学齢期までの切れ目のない支援体制について伺います。

妊娠期から全ての妊婦、子育て世代に対し、一貫して身近で相談に応じる伴走型支援、さらには、就園、就学におけるライフステージでの途切れない支援の構築が急務であります。それらの対応について充実を図るべきと考えます。見解を伺います。

次に、こども計画の策定について伺います。

国においては、こども大綱を策定されたところであります。本市においても、それに呼応したこども計画を策定すべきと考えま

す。その策定に当たっては、市民の意見を十分に反映されたいと考えます。見解を伺います。

次に、公立保育所の統廃合・建て替え推進について伺います。

公立保育所の統廃合・建て替えについては、同建て替え構想に基づき実施されておられますが、少子化、施設の老朽化、施設の背景を十分に把握され、適切に事務を推進されたいと考えます。見解を伺います。

次に、いじめ・不登校について伺います。

いじめ・不登校については社会問題化しており、その対応については喫緊の課題と認識するところでございます。安心・安全な集団づくり、児童生徒の状況のアセスメントにより不登校の未然防止や支援の充実を図っているとのことではありますが、その成果について伺います。また、今後の対応方針について伺います。

次に、学校施設の長寿命化等改修事業について伺います。

児童生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、トイレの洋式化、外壁補修、屋上防水改修、バリアフリー化及び体育館へのエアコン設置について、実施、対応すべきと考えますが、見解を伺います。

次に、企業誘致及び地域産業の振興について伺います。

社会状況及び経済状況の変化に呼応し、地域経済の活性化、若年層の流出防止の観点から、企業誘致は必須であります。県及び関係機関と連携し、ネットワークのさらなる拡充を図り、その事務推進を積極的に推進すべきであります。市長の見解を伺います。

次に、商店街振興策の推進について伺います。

歩いて楽しいまちづくりを踏まえれば、中心市街地、商店街等

において、美観的センスが乏しいと感じます。観光客の誘導、市民が楽しく歩いていただく仕掛けづくりも必要と思考します。える・もーる、元町通り等の環境整備も急務であり、その対応方針について伺います。

次に、ふるさと納税について伺います。

令和5年度末見込額については約19億円とのことですが、返礼品について、寄附者のニーズに合った新たな開拓を推進すべきであります。ふるさと納税基金については、米子市政に呼応した活用をすべきであると考えております。見解を伺います。

次に、米子アリーナの整備について伺います。

市民が待望する米子アリーナについて、整備計画中でありますが、今後の整備スケジュールについて伺います。また、同アリーナに接続する道路の整備方針について伺います。

次に、皆生温泉まちづくりについて伺います。

皆生温泉のまちづくりについては、皆生温泉エリア経営実行委員会を中心に推進されておられますが、市民の意見が十分に反映されているか伺います。また、今後の取組スケジュールについて伺います。

次に、荒廃農地対策について伺います。

本市においては、荒廃農地が多数散見されます。その要因についてどのように検証、分析されたか伺います。今後、荒廃農地の発生抑制対策として、担い手の農地集積及び規模拡大等の対応が想定されますが、今後の対応方針について伺います。

次に、中海・錦海かわまちづくり計画について伺います。

米子港を本市のウォーターフロントの中心地として再整備を行

うことで、河川空間、まち空間のにぎわいを融合させ、川と街が一体となった地域活性化に取り組むとしており、シンボリックな水辺空間を形成するとのことでありますが、事業の進捗状況について伺います。

次に、農業者の後継者不足について伺います。

農業者の高齢化、後継者不足により、農業政策の衰退は否めないところであります。中間管理機構の利活用により、耕作面積がある程度確保されておられますが、今後、農業者の確保がさらに難しくなると推察します。各実行組合等との意見交換を緊密に開き、意見調整を図り、地域の特性、背景を加味した地域計画の策定をすべきであると考えます。見解を伺います。

次に、米子一境港間の高規格道路の整備促進について伺います。

米子一境港間の高規格道路の整備については、早期事業化に向け、米子一境港間を結ぶ高規格道路建設推進議員連盟を設立し、早期事業実施に向け、要望活動をしてるところであります。機運の醸成等今後の対応方針について伺います。

空き家対策について伺います。

空き家等の発生予防については、建物所有者への情報提供を行うとともに、空き家の相続人等へ向けた意識啓発や耐震化を促すこと、適切な管理、利活用の促進が米子市空き家等対策計画の要旨であります。その取組状況について伺います。特定空き家等も増加傾向であり、今後、実効性の対策が求められます。その方向性について伺います。

次に、日野橋の在り方について伺います。

日野橋については、有識者で構成する第三者検討委員会を立ち

上げ、廃棄を含めた議論をすべきであると考えます。見解を伺います。また、同橋のPCB除去作業のスケジュール感について伺います。

次に、下水道施設の再構築について伺います。

下水道の主要施設である内浜処理場及び皆生処理場は、供用開始後50年経過し、老朽化が顕著であります。昨今は、人口減少化社会であり、また節水化が促進され、下水道使用料収入は減収が想定されます。これらの動向を踏まえた施設の更新が求められるところであります。令和6年度中において多角的に検討され、基本設計等に着手すべきであります。見解を伺います。

次に、米子市下水道事業会計について伺います。

同事業会計における令和4年度決算については、営業収益33億円、純利益約1億6,600万円であり、負債総額は約794億円であります。下水道の面整備、雨水公費、汚水私費の原則は理解できますが、財政面についても十分な検討が必要であり、同事業に係る今後の経営方針について伺っておきたいと思えます。

次に、淀江地域の地域資源の活用等について伺います。

淀江平野には、国史跡を含む貴重な歴史及び文化資源、豊かな自然等がありますが、その魅力に係る情報発信が乏しいと感じます。淀江の四季フォトコンテスト等のイベントを開催しておりますが、認知度が薄いと感じます。機運の醸成を図り、広報、PRに尽力すべきであると考えます。見解を伺います。

次に、伯耆古代の丘エリアのにぎわい創出について伺います。

伯耆古代の丘エリアについては魅力発信とともに、同地に来ていただく仕掛けづくりが急務と考えます。淀江支所内にプロジェ

クトチームを設置し、多角的に検討すべきと考えますが、見解を伺います。

次に、水道広域連携の推進について伺います。

昨今、水道の広域連携が叫ばれており、情報、知識、技術の共有化が提唱されており、米子市水道局として今後の方向性をどのように想定されているか伺います。

次に、水道施設の計画的更新について伺います。

水道事業については、適正口径を考慮したダウンサイジングなど将来の水需要を踏まえた施設の更新が求められております。また、ライフラインの安心・安全の確保は必須であり、今後の水道施設の計画更新の方向性について伺います。また、石州府水源地水質管理棟の整備計画について伺います。

次に、水道事業会計について伺います。

水道事業会計については、令和4年度決算において、営業利益約30億円弱、当年度純利益約3億5,000万円弱であります。利益率は12%であり、長期前受金が年3億3,000万円であります。大型投資事業も落ち着いたと思料しますが、今後の経営方針について伺います。

次に、伯備新幹線整備について伺います。

伯備新幹線については、中海・宍道湖・大山圏域市長会、各市議会、本市議会においても議員連盟を設立し、他市議会とも軌を一に国に対し要望活動をしているところであります。伊木市長において、本案件についての意気込みについて伺います。また、本案件についての今後どのように要望活動されるのか伺います。

次に、道路照明灯の整備について伺います。

中学校の通学路においては照明灯もなく、また周辺の明かりもない状況下が散見され、特に冬場等において、午後５時過ぎは真っ暗で、通学下校時については危険と感ずる箇所が多数あります。昨今は、社会が殺伐化してきており、また不審者の出没事例も多数発生してることを仄聞いたします。身の安全確保が叫ばれる状況下、通学路の安全確保については、放置されている感が否めないと考えます。市は、市民の身体、生命、財産を守る責務があります。それらの状況を鑑み、道路照明灯の整備を図るべきと強く市長に求めたいと思います。市長の見解を伺います。

次に、内陸型工業団地について伺います。

雇用の創出、確保、若年層の市外流出対策は、本市において喫緊の課題であります。その対策には、企業誘致が必須と考えます。しかしながら、企業誘致については工業用地の提供が必要であり、工業団地の整備が必要不可欠と考えます。現在、米子インター西工業団地は整備中ではありますが、完売とのことであります。米子市都市計画マスタープランにおける市街化調整区域の土地利用方針では、必要に応じてインターチェンジ周辺での地域に新たな工業団地の確保について検討しますとのことであり、早急に新たな工業団地整備事務について検討されるべきと考えます。市長の見解を伺います。

次に、子ども・子育て支援（子ども貧困対策）について伺います。

米子市子ども・子育て支援事業計画の改定があり、その基本的な考え方は、安心して子どもが産み育てられ、子どもが心豊かに伸び伸びと成長できるまち米子とされ、重点目標は、妊娠期から

学齢期にわたり切れ目なく子育て世代を支援するとあります。その取組については、切れ目のない支援体制の構築、運用、発達支援体制の強化であり、伊木市政になり、こども総合相談窓口の開設、運営、5歳児健診等の実施が平成30年度より対応実施されておりますが、一方、世論において注視されている子ども貧困については、7人に1人が子ども貧困とされております。この子ども貧困対策については、今後どのように施策展開されるか、考え方を伺います。

次に、米子市都市計画マスタープランについて伺います。

米子市都市計画マスタープランにおける都市づくり理念は、にぎわいと活力を生み出すまちづくり、歴史と自然を活かしたまちづくり、人にやさしいまちづくり、交通基盤が充実したまちづくり、災害に強く、快適なまちづくりであります。まちづくりについては、土地利用の実現が必要であり、本市の計画では、土地利用は長期的な視点に立って自然と都市が共生する土地利用を基本に地域性を生かし、総合的に計画的に行いますとのことです。しかしながら、時節は刻々と変化し、社会情勢もスピーディーに変貌している中で、将来ビジョンや方針が具体的に示唆されていないと感じます。本計画は、米子市における都市づくりの将来ビジョンや地域のまちづくりの方針等を定めることとしておりますが、土地利用の規制緩和の方策、地区計画の作成、規制緩和措置、都市計画道路整備促進等の具現化がもっと積極的に示唆されるべきと考えます。市長の見解を伺います。

次に、都市計画道路の整備実施について伺います。

米子市の幹線道路は、主要幹線である一般国道9号及び山陰道、

米子道が市内を通過しており、中国横断自動車道岡山－米子線、一般国道１８０号及び同１８１号が延び、境港方面は、国道４３１号が延びており、米子市の道路体系は、主要な道路が米子市を起点に放射状に走り、ネットワークを形成している現状下であります。道路網を分析すると、一般国道４３１号のように、慢性的渋滞が見られ、通過交通と集客施設の立地による集中交通が混在するため、交通混雑度が高い路線では、解消に向けた道路整備が必要です。

一方、本市の都市計画道路は、４８路線、延長１３２.５キロメートルが都市計画決定されており、改良率は８７％、延長１１５.９キロであります。渋滞緩和を視野に、幹線道路を補完する観点、さらには都市形成の誘導を鑑み、都市計画道路の早期整備を図られるとともに、新たな都市計画道路について計画、立案、実施すべきと考えます。また、都市計画道路の整備に当たり、県との連携調整は十分に図られているか、併せて伺います。

次に、国土強靱化対策について伺います。

米子市国土強靱化地域計画が策定されたところでありますが、基本目標は、１、人命の保護が最大限図られること、２、米子市及び社会の機能が致命的な障害を受けず維持されること、３、市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、４、迅速な復旧・復興とし、国土強靱化の進め方については、ハード、ソフトの取組を効果的に組み合わせ、バランスのある防災・減災の対策を進める、既存のストックを最大限に活用して取組を推進する、国、県、市町村、民間等の関係者が連携して取組を推進するとあります。

本市の課題は、１、インフラの老朽化、劣化による機能支障、

維持管理費の増大、メンテナンス技術開発、技術者の確保、2、急速に進む人口減少、地域コミュニティの衰退、避難行動要支援者増加、産業の担い手の減少、農地、森林等の荒廃と考えます。本計画の検証、分析について伺います。

次に、中海架橋の整備促進について伺います。

中海・宍道湖・大山圏域は、約66万人の人口集積があり、日本海側では、新潟市圏域約113万人、金沢都市圏が約74万人に次ぐ第3位の人口集積地であります。農業、工業、水産業、商業、観光など、国内でも優れた圏域であります。近年では、境港を拠点とした北東アジアの貿易、大型クルージング船の入港、米子空港の国際拡充等と、貿易実績や外国人観光客は著しく増加傾向にあります。それらの情勢を鑑みた本圏域の地域経済活性化を図る観点とともに、インバウンド対策において、中海架橋の整備実現は必要と考えます。また、県境周辺の道路現状下については、交通渋滞が恒常的に発生しており、この実態は、圏域における経済活動の損失であり、その抜本的解消は図るべきであります。中海架橋の実現について、伊木市長は、鳥取県、島根県両知事に対し、同事業の促進について強く要望すべきと考えます。市長の見解を伺います。

次に、グルメプラザの利活用について伺います。

米子駅に隣接するグルメプラザの利活用について、耐震的構造もあるとのことあります。本市は鉄道のまちとして栄えたところであり、グルメプラザを鉄道資料館として整備したらどうか、市長の見解を伺います。

次に、米子市の公共交通ビジョンについて伺います。

米子市の公共交通の現状は、山陰本線、伯備線、境港各鉄道、J R 米子駅を起点とした路線バス、本市の中心部、淀江地区を運行するコミュニティバス、乗合タクシーの公共交通サービスが提供され、公共交通が利用可能なカバー率は88%のことです。しかし、公共交通の利用者は年々減少を続けており、それが交通事業者の収入の減少による採算性の悪化を招き、実態として、路線バスの減便など、公共交通サービス水準の低下を招き、さらなる利用者の減少を引き起こすという悪循環に陥っている現状と推察します。それらの現状を鑑み、今後は、持続可能な交通体系の構築が急務と考えます。路線バス、だんだんバス、どんぐりコロコロに係る今後の方向性について伺います。

次に、米子市文化ホールについて伺います。

米子市文化ホールについては、平成30年度当初予算において、音響設備等の修繕を措置したが、他の修繕との調整を図ることから見送った経緯がありますが、今後の修繕計画について伺います。市民において、文化ホールは必要なのではないかというような声も多数聞かれますが、同ホールについて、今後の方向性について伺います。

次に、中海に係る湖沼水質保全計画について伺います。

中海に係る湖沼水質保全計画については、流入汚濁負荷の一層の削減、2、自然浄化機能の回復、3、モニタリングの充実と科学的知見に基づく対策の検討、4、親しみやすく快適と感じられる水循環を目指した指標の設定と、施策目標を掲げておられます。浅場造成の効果及び水質等の改善が図られたのか伺います。

次に、拉致問題について伺います。

拉致問題については、私たちにとって悲しい出来事であり、今後絶対あってはならない事案と考えます。本市においても、政府認定の拉致被害者、松本京子さんをはじめ、拉致の可能性を排除できない失踪者が2人おられ、救済について、一刻も早く実現されるよう、心から念ずるものであります。松本京子さんたちがいつでも早く、いつときでも早く、救済、帰国されるよう、救済活動に頑張りたいと考えます。市長におかれましても、知事及び国と連携され、この問題の早期解決に向け尽力願いたいと考えます。

次に、児童虐待防止について伺います。

2004年に児童虐待防止法が改正され、同法第2条において、18歳に満たない者を児童とし、保護者が行う以下の行為、1、身体の暴行、2、児童へのわいせつ行為とわいせつ行為をさせること、3、心身の正常な発達を妨げる減食、長時間の放置、4、著しい暴言、拒絶的対応、著しい心理的外傷を与える言動を行うこと等が児童虐待と定義され、同法第5条において、学校、病院等の教職員、医師、保健師、弁護士等は、児童虐待に関して早期発見に努めなければならないとしてあります。児童虐待の予防及び早期発見等は国及び地方公共団体の責務であります。本市において、これらに関する施策はどのように講じておられますか伺います。

次に、人権政策について伺います。

人権問題については、同和差別問題、障がい者差別問題、ヘイトスピーチ問題等多岐にわたっております。その問題対応については、啓発活動、人権教育が最重要と考えます。人権教育の推進については、学校、家庭、地域社会が一丸となり取り組む必要が

あります。本市のこれらに対する施策対応状況について伺います。
また、各差別事例を仄聞するが、差別のない社会に資するキーワードは何か、市長に伺っておきたいと思います。

次に、道の駅について伺います。

道の駅については、県内で17か所目の道の駅が整備中であり
ます。米子一境港間の高速道路が計画中であり、完成した場合本
市の素通り感が否めないと考えるところであります。道の駅を整
備し、観光客の誘導、農産物の販売促進を図るべきであります。
また、道の駅から市内観光、例えば米子城跡等をしていただく観
光ルートの拡充を図るべきと考えますが、市長の見解を伺います。

次に、上水道、下水道事業の統合について伺います。

昨今は、激甚災害が発生しており、その防災・減災が提唱され
ているところであります。さきの能登半島地震においてもライフ
ラインの復旧が急務でありました。常時維持管理、災害発生対応
については、情報の共有化が最優先されるところであります。情
報の共有、職員の意識改革、イニシャルコスト、ランニングコス
トの軽減、将来ビジョンにおいて、上下水道の事務統合を図られ
るべきであります。県税、市民税の連携、糍町庁舎での県・市都
市整備部の連携を実施されるところであります。それらを教訓と
して、事務統合を図られるべきであります。市長の見解を伺いま
す。

次に、能登半島地震に係る復旧状況について伺います。

本年1月1日に能登半島地震が発生しましたが、その被害は甚
大で、多くのライフラインが破壊されています。いまだに復旧の
めどが立っていません。特に水道の復旧は困難を極め、数年の期

間が必要と言われているところであります。地震に強いとされる耐震管の適合率は41.2%ですが、現在の米子市の耐震適合率はどうなっているのか伺います。

次に、弓浜地区の生活排水対策について伺います。

弓浜地区の生活排水対策は、下水道整備でなく、水洗化をする場合は合併処理浄化槽に補助を適用し、その事務を進めることとし、現在、その進め方について地元説明会を実施しております。どのような説明を行い、地元住民からこのことに対するどのような意見等があったのか伺います。

次に、家庭ごみの戸別収集について伺います。

現在、米子市の家庭ごみの収集は、一般的に決められた集積場所に市民が持っていくこととなっています。高齢化が進む現在、その集積場所に持っていくことが困難な市民も多くなっています。市は戸別収集も行っていますが、その基準と、現在の状況について伺っておきます。

次に、新商都米子のまちづくり2023の進捗状況について伺います。

本市は古くから交通の要衝と叫ばれた地の利を生かし、人々が進取の精神で物事に挑戦し、開放的な市民性ととともに、商都米子を築いてまいりました。新商都米子のまちづくり2023では、町なかと郊外の一体的な発展を目指してとの目標を掲げ、様々な施策を展開されています。がいなロードの開通や、駅南広場の開設など、長年、米子市民が待ち望んだ事業が完了したところでもあります。歩いて楽しいまちづくりの第一歩であったと思います。そこで、米子駅周辺、角盤町周辺、米子港周辺、皆生温泉周辺そ

それぞれの歩いて楽しいまちづくりの進捗状況について伺います。

次に、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりについて伺います。

米子市の中心部や皆生温泉など、町なかのにぎわいを創出しているが、さらに充実した交通基盤を活用して郊外の住宅地や工業団地などを有機的に結びつけ、市域全体の一体的発展を目指すべきであります。一方で、将来の人口減少、少子高齢化の進展など社会情勢の変化に呼応した都市のリノベーションを図る必要があります。都市機能と居住の誘導を行うことで、コンパクト・プラス・ネットワークの視点を踏まえたまちづくりについて進められているが、その進捗状況について伺います。

次に、公民館を拠点とした地域づくりについて伺います。

令和4年度から地域振興課と生涯学習課を連携させて事業に取り組み、その効果が発揮されることを期待されているところであります。特に地域づくりに関する施策として、地域防災力の向上、フレイル対策、子育て支援を掲げていますが、こういった活動が実際に行われているかを発信すべきであります。見解を伺います。また、それらの活動に本市職員の積極的な参加が望まれますが、その促進のために本市として新たな取組を実施すべきであると考えます。併せて見解を伺います。

次に、サイクルツーリズムについて伺います。

令和5年11月に開催された米子市、米子市議会、米子日吉津商工会の三者による行政懇談会において、同商工会より、サイクルツーリズムの醸成を目的としたサイクルリスト聖地化に関する事業が提唱されました。サイクルツーリズムによる国内マーケッ

トが約1,315億円と推計されております。1人1回当たりの消費額が約3万7,000円、外国人であれば、約6万円という背景があります。これらの観光需要を取り込むため、ハード及びソフト面において本市として積極的に取り組むべきと考えます。見解を伺います。

次に、ねんりんピックはばたけ鳥取2024について伺います。

本年10月19日から22日において、鳥取県でねんりんピックが開催予定となっております。県内19市町村において29種目が実施され、総勢約1万人の選手、役員等の参加が見込まれています。本市においては7種目の実施に加え、健康づくり教室などが開催されるところであります。本市の取組及び準備状況について伺います。また、ねんりんピックを盛り上げ、地域活性化の好機観点から、ねんりんピックに参加される方との交流、おもてなしについて計画されているか、さらに、観光、宿泊にどうつなげていくのか、見解を伺います。

次に、本通り商店街の在り方について伺います。

現在、老朽化が著しかった本通り商店街のアーケードの完全撤去が終了し、本通り商店街の活性化に向けての整備が次のステージへと進みつつあります。そこで、インフラ整備、特に今後の下水道整備、道路の美装化について伺います。また、まちなかウォーカブルを推進する観点から、本通り商店街の位置づけや役割、今後の本通り商店街の在り方について、どのような考え方をお持ちなのか伺います。

次に、令和10年度開校予定の美保中学校区義務教育学校の開校について伺います。

新たに開校予定の義務教育学校は、児童生徒にとってよりよい教育環境を実現するものでなければなりません。この観点を踏まえて、本年度は開校準備委員会が設置され、開校に向けての調査、検討が行われると仄聞します。そこで、現在の開校委員会での審査検討状況、また今後のスケジュールについて伺います。また、重要課題の一つであります通学路、通学方法の検討状況についても伺います。

次に、狭隘道路解消事業について伺います。

本市には現在も狭隘道路が残っております。その多くは、木造住宅密集地域に存在することから、防災上の観点からも早期解消が求められているところであります。空き家解消、防災・減災の観点から、地域活性化の有効策としても大胆に解消策を進めるべきと考えます。当局の見解を伺います。

次に、働き方改革について伺います。

本市においても少子高齢化が進行し、労働力の確保が深刻な状況に、課題になると予想されます。当局はその問題解決のため、生産性向上を図りつつ、働きやすい職場をつくっていかねばなりません。そこで、現在の本市における取組状況を伺います。

次に、米子市中小企業振興条例について伺います。

令和2年3月に米子市中小企業振興条例は、地域に根差した地場産業の持続的な発展を図り、当地の中小企業者、小規模企業者の経営基盤を強化し、そのことをもって賃金の上昇を含む市民の暮らしを向上させるという目的を地元事業者及び市民と共有し、施策を総合的に推進するために制定されました。そこで、現在までの本市の取組状況について伺います。

次に、中心市街地活性化について伺います。

中心市街地活性化については、以前から多様な議論、取組が行われてきました。行政のみならず、民間事業者においても様々な取組が行われています。そこで、本市が今後予定している主な事業について伺います。

次に、米子城跡の整備とマネタイズについて伺います。

国史跡であります米子城跡は、米子城跡整備基本計画に基づき整備の進捗が図られていますが、本市の経済に寄与するマネタイズについては、いまだ具体的な計画が示されていません。史跡公園整備すれば人が来てくれるだろうという期待ではなく、整備ゾーンへの入り込み者数や1人当たり消費額の目標設定、またバス周遊ツアー、旅行社へのセールスや国内外への積極的な情報発信による来訪客の誘致などと並行して、どこで何を買ってもらうのか、観光客の購買意欲に応える官民一体となった具体的な取組が必要と考えます。本市の見解を伺います。また、絶景の城を標榜する米子城は、先日発表された、お城ファンが実際に訪れた日本のお城ランキング2023において119位であり、まだまだ知名度が低く、伸び代があることから、今後、積極的な広報戦略が必要と考えますが、併せて見解を伺います。

次に、米子空港の増便化について伺います。

昨年ソウル便の再就航後、平均90%という搭乗率に支えられ、さらなる増便やデイリー化などが期待されています。一方、米子ー香港便については、約60%という厳しい状況が続いております。今後の本格的な再就航にはまだ課題が残っている状況があります。また、周辺では、出雲空港のベトナム便誘致や鳥取空

港の台湾便誘致など、現在のところ、山陰唯一の国際定期便の就航地米子空港としては、インバウンド、アウトバウンド需要が広く分散される懸念があることから、ソウル便の増便はもちろん、上海便の再就航化、香港便の搭乗率向上、新たな路線開設に向けた取組などが必要になります。鳥取県任せではなく、立地自治体として主体的な動きが求められると思います。本市の見解を伺います。

次に、子育て環境（産後ケア）について伺います。

本市では、産後ケア事業として、デイサービス、デイケア、ショートステイに取り組んでおります。一方、国では予算について増額をし、アウトリーチ型も推進しており、県内自治体では産後ケア事業のアウトリーチ型サービスも展開しており、その重要度と有用性がうかがえます。本市においても従来型のサービスに加え、国や民間と連携し、アウトリーチ型の産後ケアサービスを実施すべきと考えますが、所見を伺います。

次に、公有財産利活用について伺います。

本市では、人口減少に伴う保育所統合、義務教育学校新設等による廃止後の遊休公共施設が発生する見込みであります。美保地区における学校跡地については、サウディング型調査を実施されているが、今後の遊休公共施設等についてこのような利活用も視野に入れ、地域や民間事業者の活性化や地域コミュニティの醸成を図るべきと考えます。見解を伺います。

次に、米子駅南側開発について伺います。

令和5年度米子駅南北自由通路開通に伴い、駅南の活性化に期待が高まっています。駅北広場はもちろんのこと、今後の米子駅

周辺利便性向上に伴う活性化が期待されます。先般、会派で視察に伺った大分市では、米子市と同じく、駅の南北が長きにわたり分断された状態が続いたそうではありますが、鋭意努力され、20年かけて駅南側の区画整理をはじめ、駅周辺の交通の利便性を向上させ、現在は駅前の民間投資や人口増加、地価の上昇等による市税収入の増等の側面的な効果も出てきていると伺いました。今後の米子駅周辺については、ウォークブル推進事業に取り組んでおられますが、大分市のように市民の利便性を大きく向上するような駅周辺をドラスチックに再開発する事業の準備に入るべきと考えます。市長の見解を伺います。

次に、地域コミュニティについて伺います。

米子市まちづくりビジョンにおいて、公民館を拠点とした地域まちづくりの推進を目標に掲げています。各公民館や地域と協働し、具体策を練っている最中と考えますが、現在までの取組及びその成果について伺います。また、人的支援、金銭的支援についての考え方も伺っておきたいと思います。

次に、平和教育について伺います。

戦後80年が間近となり、戦時中の実情を知る人が減少し、国内では、当時の様子を見聞きする機会が減り、戦争の爪痕が風化する中で海外に目を向けると、今でも各地で戦争が起こっております。国においては、来年度より平和の語り部事業の支援について予算審査中であると伺っております。本市における平和教育の現状、また国や県と連動した事業、戦後80周年に向けての考え方を伺っておきたいと思います。

次に、中学校部活地域移行について伺います。

中学校部活地域移行については、文部科学省より通達があり、議会でも度々話題となっていますが、本市においても段階的に取り組むべく、国の動きが注視されています。来年度は改革集中期間3か年の折り返しとなります。米子市立及び組合立中学校における今後の展望について伺います。

次に、アフターコロナにおける経済・観光戦略について伺います。

令和5年は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、米子市でも日常を取り戻しつつあります。米子市議会では、コロナ禍において複数回緊急提言を行ったところではありますが、アフターコロナにおける地域活性化策、観光V字回復に対し、本年度どのように取り組まれたか、また令和6年度においても市として積極的に取り組むべきと思料します。見解を伺います。

次に、障がい者の生活環境について伺います。

障がい者の生活環境の中で、福祉用具が不足していると声が多数あります。障がい者保険制度で購入できるものとできないものがあります。障がい者がより安全で安心した生活環境を整えるためには、病状や成長に応じた福祉用具を利用する本人が負荷を感じることなく整えなければなりません。こうした現状を本市は把握しつつ、新たな施策を講じるべきであると考えます。見解を伺います。

次に、防災・減災について伺います。

1995年、阪神・淡路大震災、2000年、鳥取県西部地震、2011年、東日本大震災、2024年元旦、能登半島地震、いっどこで天災が起こるか分かりません。ライフラインが復旧した

中、協力し、助け合って生活を送っておられる。こうした現実を直視し、改めて本市の防災・減災を強化しなければいけないと考えます。今後の本市の防災・減災についての考え方を伺います。

次に、浜橋の架け替え工事について伺います。

浜橋の架け替え工事については、令和4年7月定例会において、都市整備部長は令和5年から仮設道路の築造工事に着手する旨の答弁をされましたが、関係住民の方々から、説明が遅い、いつになったら道路工事が始まるの等の声が多数寄せられます。第一に、住民の不安解消が先決であります。地元住民との信頼関係の構築を図られ、安全的な工事について推進すべきと考えます。見解を伺います。

次に、災害時のペットの避難所について伺います。

元旦に能登半島地震が発生したところでありますが、石川県によりますと、今回の地震で被災した人たちの中には、避難所にペットを連れていけず、自宅にとどまったり、車中泊を続けたりするケースがあるとのことであります。被災された方々のストレスは計り知れず、ペットを避難所に入れるのも難しく、多岐的判断が求められるとのことであります。本市は、災害時にペットと一緒に避難所へ行く際は、ペットは屋外、人は屋内が基本の同行避難になりますが、自宅にとどまったり、逃げ遅れのゼロを目指すには、一般の被災者とペットを飼っている被災者、被災家族とのすみ分けができるペット同伴専用避難所体制の構築を図っていく必要があります。見解を伺います。

次に、スケートボード環境について伺います。

東京オリンピックにおいて正式種目になったスケートボードに

ついてですが、近年、日本人選手は、世界大会でも表彰台を独占するなど、活躍は顕著なところであります。全国の多くの子どもたちがスケートボードで遊ぶようになりました。本市では、弓ヶ浜公園にスケートボード施設がありますが、これらスケートボードやホイールスポーツを始めようとしている初心者が練習する場所がありません。本年はパリオリンピックも開催されるところであり、スケートボード人気は高く、スポーツ振興課に市民からスケートボードに関する要望がなされると思料します。新体育館を含め、今後の本市のスケートボード環境について伺います。

次に、米子ハイツ体育館の有効活用について伺います。

米子ハイツ体育館については、老朽化が著しく、体育館の機能は果たしておりません。放置してる感が否めないところであります。昨今は、激甚災害の発生が散見されるところであり、同体育館は避難場所として適した場所に立地しており、避難場所として指定し、機能の充実を図るべきと考えます。見解を伺います。

次に、石州府工業団地について伺います。

石州府工業団地については工業用地の拡充が図られたところでありますが、一部の残地が見受けられるところであります。懸案事項である一部の残地について、早期に売却すべきと考えます。また、一部の残地の状況及び売却方法の方向性についてどのように取り組んでおられるか伺います。

次に、除雪対応について伺います。

1 月中に大雪警報が発令されましたが、市民からは除雪に出来ない旨の相談が寄せられるところであります。雪によりライフラインである道路が寸断され、救急車、消防車の運行の妨げになって

はならないことが思料されます。除雪対応の在り方について伺います。

以上で壇上においての質問は終わります。

なお、質問席に着いて再質問をいたしたいと存じます。

また、関連質問につきまして、会派同僚議員がいたしますので、よろしくお願いいたします。

○稲田議長 伊木市長。

○伊木市長（登壇） 会派自由創政、戸田議員からの代表質問に対しまして、私が所管をしている部分につきまして答弁をさせていただきます。

最初に、施政方針についてのお尋ねでございます。コロナ禍が明けまして、今後どのような施策を講じ、米子市の形を整えていくのか、またその施政方針の骨格についてでございます。これまで、住んで楽しいまち米子の具現化に向けまして、米子市まちづくりビジョンに掲げました7つの柱に沿って様々な取組を進めてきたところでございます。ビジョン策定後にコロナ禍が発生をいたしまして、政策遂行が一部停滞をいたしました。コロナ禍が明けてからは、議員御指摘のがいなロードの開通など、新たなまちづくりのスタートを切ることができたと思います。まちづくりビジョンにつきましては、令和6年度が最終年度でございますことから、歩いて楽しいまちづくりや子ども・子育て政策の充実、フレイル対策など、これまでの取組の成果が少しでも実感できるように施策を講じてまいります。施策方針の骨格としましては、急速に進行する少子化への対応や各地で相次ぎました大規模な災害への対応、物価上昇などによる地域経済への影響にしっかりと

向き合い、未来を見据えながら地域の社会や経済を再構築するような施策を展開してまいります。

次に、中期財政見通しについてでございます。まず、歳入につきましては、令和4年度決算における税収は増加しておりますものの、今後の人口減少を考慮いたしますと、中長期的には大きな伸びは見込めない状況でございます。歳出につきましては、高齢化による扶助費が増加傾向にありますほか、このたびの当初予算案につきましても計上しております新体育館や市民球場をはじめとする老朽化施設の改築や改修、あるいは義務教育学校の整備などといった投資的経費が高い水準で推移することによりまして、公債費が高止まりするなど、財政需要の大きな伸びが見込まれる状況でございます。これらの財政需要に加えまして、昨今の物価高騰対策や激甚化する災害対応など、突発的に発生する財政出動に柔軟に対応するために、国や県に必要な財源手当を求めていく一方で、財政調整基金などの機動的な活用も念頭に置き、各種施策の進捗に影響を及ぼすことのないよう、持続可能な財政運営に努めてまいります。

続きまして、予算編成の方針についてでございますが、議員御指摘のとおり、予算編成におきましては、まず、市民の安心・安全を念頭に置いた施策が基本でありまして、そこに優先的に予算を配分することが重要であると考えております。例えば、近年の災害の激甚化を教訓といたしました防災・減災対策や公共施設、インフラの長寿命化など、将来の財政運営への影響が見込まれる課題は山積しておりますが、これらの実施に当たりましては、国や県の補助メニューを活用して進捗を図る一方で、それでもなお

不足している部分につきましては、積極的に要望活動を行うなど、さらなる財源確保に努めることとしております。また、歳出につきましては、事務事業の選択と集中を進め、見直すべきところは徹底的に見直すことによりまして、重点施策の一層の進捗と財政健全化との両立に努めてまいります。

次に、シティプロモーションの推進とふるさと納税の推進についてでございますが、本市の魅力や地域資源を各種SNSやマスコミへ情報提供するなど様々な媒体で効果的に発信することで、認知度や地元への愛着の向上を図っているところでございます。また、ふるさとメールマガジンなどを通じまして、米子の観光や就職情報、移住定住情報や地域のニュース、またふるさと納税の最新情報などを定期的に発信しますことにより、米子への観光来訪やふるさと納税などの関係性の構築につなげております。こうした取組により、例えば、米子城跡につきましては市の内外からの認知度が深まり、またふるさと納税につきましては本年度過去最高額を記録するなど、シティプロモーションの効果は着実に現れ始めていると実感しております。したがって、今後も様々な手法を駆使いたしまして、市の内外への効果的な情報発信を行い、本市の認知度向上やふるさと納税の促進などに取り組んでまいります。

続きまして、自治体DXの進捗状況でございます。本市では、令和3年度にデジタルトランスフォーメーション推進計画を策定しまして、住民の利便性の向上や業務効率化などを図ることを基本方針に掲げ、取組を進めており、令和6年度では、基幹業務システムの標準化に向けて本格的に取り組むこととしております。

また、デジタル技術に対応できる人材の育成についてでございますが、令和３年度から、管理職及び実務担当者を対象とします研修を毎年実施しております。また、本市職員の中から任命をしましたＤＸ推進員やＤＸ推進委員サポーターが各所属での実践を通じてスキルアップに努めているところでございます。

さらに業務の効率化と住民サービスの向上に向けた対応方針についてでございますが、自治体ＤＸの推進は、業務の効率化と併せまして市民の利便性が向上するように取り組むことが必要と考えております。また、その恩恵を全ての市民の方が享受していただけるよう、デジタルディバイド対策にもしっかりと取り組んでいくことが必要と考えております。

続きまして、女性のヘルスケアに係る体制の対応状況についてでございます。女性のヘルスケアにつきましては、単に女性のための視点だけではなくて、組織全体のパフォーマンスを上げていくという観点から、今年度取組を始めたところでございます。具体的には、職員の現状や課題を把握するために座談会を実施いたしましたほか、女性の健康課題の知識向上や意識啓発のための研修会を実施をしたり、女性特有の健康上の悩みなどを相談できる窓口の設置を行いまして、組織全体でサポートできる体制づくりを進めているところでございます。

続きまして、ごみ処理システムについて、家庭系ごみの収集区分の一部変更についてのお尋ねでございます。今年の４月から、ごみ収集体制の効率化に向けまして、牛乳パックは古紙類として、再利用瓶は缶・瓶類として収集するなど、家庭ごみの収集区分と収集方法を一部見直すこととしております。実施に当たりまして

は、市のホームページやよなごみ通信、また広報よなご3月号のほか、令和6年度のごみ分別収集カレンダーに掲載をするなど、様々な媒体を活用した広報のほか、自治連合会会長会や自治会長会での説明会の開催などを行っておりまして、混乱なく確実に実施できるよう、引き続き丁寧な周知に努めてまいります。

また、福祉制度等を利用する高齢者や障がい者の方々へのごみだし支援についてでございますが、既存の福祉制度の活用を基本としておりますが、現況を踏まえまして、既存のツールを改善、活用いたしますとともに、介護保険や障がい福祉サービスの活用に向けた環境整備を行うなど、より多角的な支援を図っていく考えでございます。具体的には、福祉保健部局と環境部局から成る庁内組織で検討を行い、見やすい簡易版ごみカレンダーの作成やごみ資源分別アプリの利用促進、介護保険と障がい福祉サービスの活用に向けた時間の制約なく持ち込めるごみ集積所設置の実証事業などを進めておりまして、引き続き実情に応じた施策の検討を進めてまいりたいと考えております。

また、4Rの推進についての周知・啓発についてでございます。米子市一般廃棄物処理基本計画の基本方針に4Rを掲げますとともに、ごみ分別収集カレンダーや市のホームページ、YouTubeの「よなご環境チャンネル」、ごみ資源分別アプリ「さんあ〜る」を使いまして、周知・啓発を図っておりますほか、ふれあい説明会の実施なども行っておりまして、引き続き様々な媒体や機会を活用して、周知・啓発に努めてまいりたいと思います。

新たなごみ処理施設の処理フローとの整合性についてのお尋ねでございます。鳥取県西部広域行政管理組合が令和14年度の供

用開始に向けて整備を進めております新しいごみ処理施設の処理フローにつきましては、各構成市町村で検討を進めておりまして、本市といたしましても新施設の稼働時におきまして、効率的かつ持続可能な処理体系となるよう、整合性を図っていく考えでございます。

続きまして、地球温暖化防止対策の推進についてでございます。本市は、令和３年２月にゼロカーボンシティを表明いたしまして、令和４年３月に市民と業者、行政などの共同で、脱炭素化を推進する実行計画でありますゼロカーボンよなごアクションプランを策定をし、国から選定を受けた脱炭素先行地域として各種の取組を進めているところでございます。脱炭素チームの設置につきましては、副市長をトップとしまして庁議メンバーが構成員となります米子市脱炭素社会実現推進委員会を設置しておりまして、本市の脱炭素社会実現に向けたビジョンや具体的な施策を一丸となって進めているところでございます。

また、環境保全の取組の普及啓発についてでございます。令和３年２月に第２次米子市環境基本計画を策定しまして、米子市の環境３Ｓ（すき・すてき・すばらしい）のＰＲやイベントなどでの小学生向けリーフレットの配布、また高校生が作成しました啓発チラシやポスター、さらには加茂川の環境美化、啓発看板の活用によります若者への啓発活動、市内の中学校や高校や水鳥公園におけます環境学習などを通じまして、環境意識の醸成を図っているところでございます。また、中海・宍道湖一斉清掃やクリーンアップ弓ヶ浜など、周辺自治体や地域住民、鳥取大学医学部の学生、あるいは環境美化団体などと連携をしました清掃ボランティア

ィア活動など広く市民の環境意識の向上を図っております。昨年度からは、ユーチューブに環境チャンネルを開設いたしまして、動画による啓発も始めておりまして、引き続き、環境意識の向上に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、市税や国民健康保険料の徴収事務に係る対応についてでございます。適正かつ公平な税負担の観点から、徹底した進行管理の下、現年度分を中心に早期の催告や財産調査の早期着手などを行いながら、適正な滞納整理を進めていくことが重要であると考えております。また、公金収納の徴収困難事案の処理体制につきましては、来年度は試行期間と位置づけまして、債権の徴収困難案件を数件、収納推進課に移管した上で実務経験を重ねることといたしまして、事務の流れや事務量など、その検証を行いながら、職員の育成に努めることとしております。

続きまして、妊娠期から学齢期までの切れ目のない支援体制についてのお尋ねでございますが、その充実策でございます。本市では、平成30年度にこども総合相談窓口を設置いたしまして、さらに、令和3年度には、教育部門と福祉保健部門を一体化したこども総本部を創設いたしまして、妊娠期からの早期支援の開始や就園、就学に向けて切れ目のない支援の充実に努めてまいりました。それぞれの成長段階が変わりましても支援が途切れることのないよう、情報を正しく引き継ぐ仕組みを整備いたしますとともに、家庭や学校、そして地域で一層力を合わせて、子どもの成長過程を一貫して支援をしてまいりたいと思います。

また、こども計画の策定についてでございますが、子どもに関する施策を総合的に推進いたしますため、国のこども大綱と今年

度中に策定されます見込みの県のこども計画を勘案しまして、令和6年度中に本市のこども計画を策定する予定でございます。こども計画の策定に当たりましては、特に子どもや子育ての当事者を中心とした市民の意見を聞いて計画に反映させてまいりたいと思います。

続きまして、公立の保育所の統合・建て替えについてでございます。公立保育所につきましては、保育需要の動向や多様な保育ニーズなど現代的な保育課題への対応、施設の耐用年数などの諸条件を勘案しながら、計画に沿って順次、統合・建て替えを進めてまいります。

続きまして、企業誘致を積極的に推進すべきとお尋ねでございます。御指摘のとおり、地域経済の活性化や人口減少対策など、地方の諸課題の解決のため、企業誘致は欠かせない施策の一つと考えております。新規の誘致に限らず、例えば、ニッポン高度紙工業さんや源吉兆庵さんなど、進出済みの企業の事業拡大につきましても積極的に支援を行っているところでございます。今後も引き続き、企業誘致や進出企業のさらなる事業拡大の支援に取り組んでまいりたいと思います。

続きまして、商店街振興施策の推進についてでございますが、町なかを市民や観光客が楽しく歩いていただく仕掛けづくりについてでございます。える・もーるにつきましては、アーケードのリニューアルが終了いたしまして、令和6年度から路面の美装化に着手する予定でございます。また、元町通りにおきましては、パティオ広場に屋根や電気設備を整備いたしますほか、駅前通りから商店街の入り口を視認しやすくなるように、茶町側の路面の

美装化を予定しております。これらによりまして、引き続き商店街振興組合や地元関係者と連携を図りつつ、必要な商業環境整備をしながら、歩いて楽しいまちづくりを推進してまいります。

続きまして、ふるさと納税についてでございますが、寄附者のニーズに合った新たなふるさと納税の返礼品の開拓について、またふるさと納税の基金について、米子市政に呼応した活用についてのお尋ねでございます。今後も総務省が示されるふるさと納税に係る指定基準に合致する返礼品を事業者や経済団体などと連携しながら積極的に開拓し、米子の地場産品を全国にPRしてまいります。

ふるさと納税を積み立てておりますがいなよなご応援基金の活用方法につきましては、がいなよなご応援基金条例に5つの使い道が規定されておまして、この活用方法に沿った施策の中から充当する施策を決定しているところでございます。

続きまして、米子アリーナの整備について、今後の整備スケジュールについてのお尋ねでございます。先般、選考委員会によります審査結果を踏まえまして、優先交渉権者を決定したところでありまして、今議会で本契約締結の議案を御承認いただければ、4月から事業に着手をし、6月には米子市民体育館の解体に取りかかり、現時点におきましては、令和9年3月に米子アリーナの供用を開始する予定でございます。

米子アリーナの周辺道路の整備方針についてでございますが、米子アリーナの整備後につきましては、JR米子駅の南側からの歩行者が増加することが想定されますので、現在、市道昭和町大谷町1号線から市道昭和町東福原線を通るルートを主なルートと

しつつ、加茂川放水路沿いを通るルートなどについても、歩行者が安全に通行できるよう整備内容を検討しているところでございます。

続きまして、皆生温泉のまちづくりについてでございますが、市民意見の反映と今後の取組スケジュールについてでございます。皆生温泉エリア経営実行委員会におきまして、地域住民などの関係者の意見やニーズを取り入れることを目的としまして、年に数回、住民参加のワークショップを行っておりまして、多様な人々の意見を聞きながらまちづくりを推進しております。今後も引き続き、地域住民や事業者の参画を進めるためのワークショップやまち歩きの社会実験、ぐるぐるかいけの開催や、空き不動産への新規出店者の誘致、またK A I K E P R E S Sによる情報発信などを行い、観光客や地域住民に訪れてもらえるまちづくりを進めたいと考えております。

続きまして、荒廃農地対策についての御質問でございます。荒廃農地の発生要因の検証についてでございますが、主な要因としては、農業者の高齢化と後継者の担い手不足がございます。そのほかの要因といたしましては、農作物の価格低迷や資材の高騰などによりまして、農業経営が厳しくなっていることが後継者不足を招き、ひいては耕作放棄につながっていることなどが上げられます。荒廃農地の発生抑制対策の今後の方針でございますが、地域計画を策定いたしまして、10年後の農業をどういうふうにしていきたいかを地域で話し合いながら、持続可能な農業を推進してまいります。

続きまして、中海・錦海・かわまちづくり計画の進捗状況でご

ございます。かわまちエリアの整備につきましては、令和４年度に県による栈橋の整備が終了いたしまして、現在、国の親水護岸整備が実施されておりました、本市の施工箇所につきましては、用地買収が完了したところでございます。国の親水護岸整備の完了後に、本市の施工を開始することとしておりますので、令和６年度末の整備完了を予定しておりましたが、資材入荷の遅れによります国の工期変更に伴いまして本市の工事も工期延伸となり、完成は令和７年度末になる見込みでありまして、引き続き、国や県と連携をし、取り組んでまいります。

続きまして、農業者の後継者不足対策についてでございます。本市の地域計画の策定についてのお尋ねでございます。春日、巖地区を皮切りに、各実行組合や地域の核となる認定農業者の方やＪＡ鳥取西部、農地中間管理機構及び鳥取県などの機関が集まり、農家の皆さんが主役となる地域の実情に即した計画を策定するように取り組んでおります。

続きまして、米子一境港間の高規格道路の整備促進の今後の対応方針についてでございます。今年度新たな動きといたしましては、令和５年８月に中海・宍道湖８の字ルート整備推進会議が設立をされまして、また１１月には鳥取県、島根県の両県知事がそろって中海・宍道湖・大山圏域市長会のメンバーと一緒に、斉藤国土交通大臣に直接要望活動を行うなど、要望活動の一層の充実を図ることができました。今後も鳥取県や境港市及び日吉津村のほか、中国横断道岡山米子線整備促進期成同盟会の構成団体や米子一境港間を結ぶ高規格道路建設推進議員連盟、また中海・宍道湖８の字ルート整備推進会議と連携をいたしまして、例年東京で

開催しております期成同盟会の総決起大会や要望活動を継続して
行い、整備促進に取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、空き家対策についてでございます。空き家などの
発生予防などの取組状況についてでございます。発生予防につ
きましては、空き家相談会の実施や固定資産税納税通知書へのチ
ラシの同封などによります所有者への意識啓発に取り組んで
るところでございます。また、住宅耐震化を促進するための補助
制度も実施しております。管理が不十分な空き家につきま
しては、所有者を特定しまして、通知を行うことなどで適切な
管理を促進しておりますほか、管理が難しい方につきま
しては、民間の事業者を紹介する制度を実施しております。
また、空き家・空き地バンクの運営や、空き家のリフォーム
補助の実施によりまして、利活用と流通促進に取り組んで
おります。

また、特定空家等の対策の方向性についてでございますが、
特定空家につきましては、本年1月末の時点で29件認定を
してございまして、所有者自らによる除却を促すため、引き
続き除却費補助制度を実施しますとともに、長期にわた
って改善されない特定空家につきましては、行政代執行の
検討も進めてまいります。また、特定空家の増加を防ぐた
めに、管理不全空家に対する指導を行い、特定空家化を防
いでまいります。

続きまして、日野橋の在り方についてでございます。日野
橋の今後の議論についてでございますが、学識経験者や行政
関係者、地元関係者などから成ります日野橋の在り方検討
委員会を設置いたしまして、今後の在り方について議論を
していきたいと考えております。また、PCBの除去作業の
スケジュールでございます。

が、令和 6 年度に調査、設計業務を行いまして、令和 7 年から 8 年度で P C B 除去を行う修繕工事を実施する予定としております。

続きまして、下水道について、内浜処理場や皆生処理場などの主要施設の更新についてのお尋ねでございます。今後の人口減少を踏まえまして、下水道施設につきましましては、一層の効率化が必要であり、機能集約や規模縮小を伴う施設の最適化を含む再構築を行うための下水道施設全体最適計画の今年度末までの作成に合わせまして、多角的に検討を行ってまいります。

内浜処理場につきましましては、隣接いたします米子浄化場との機能集約を前提にいたしまして、バイオマスエネルギーの回収による使用電力の低減など、施設の効率化を図る計画に基づき、来年度に基本設計に着手する予定でございます。また、皆生処理場につきましましては、脱炭素の視点から、省エネルギー化設備への更新を前提としまして、耐震と耐津波の診断調査を実施をし、長寿命化を図ることとしております。

続きまして、下水道事業の今後の経営方針についてでございます。安心・安全で快適な市民生活を支えるのが下水道事業でございますので、必要な投資と収支の均衡の両立を図りながら、持続可能な経営を行うことが重要と考えております。令和 4 年度決算におけます負債総額のうち、有利子負債となる企業債は約 4 1 4 億円でありまして、令和 9 年度以降は国の概成方針に従いまして、新規整備量は縮減する一方で、老朽化した施設の改築や更新投資が増加いたしますことから、企業債の発行を伴う建設改良費の支出は引き続き高い水準で推移する見込みでございます。その際には、施設の機能集約や規模縮小を伴います施設の最適化による建

設改良費の縮減や国や県の財源の確保、また条件の有利な起債の発行などによりまして、財務上の負担軽減を図ることとしております。それとともに、使用料と税による財政負担の在り方にも留意をして、収支均衡を図りつつ、持続可能な経営を目指します。

続きまして、淀江の地域資源の活用についてのお尋ねでございます。現在、その一環といたしまして、淀江の四季フォトコンテストや秋麗ウォーク、壺瓶山初日の出ウォークなどイベントを実施しているところでございます。また、令和6年度に淀江振興課におきまして、「やりすぎ淀江伝説」の続編の発行や東大人文・淀江プロジェクトへの支援を行うなど、淀江の歴史が持つ魅力を深掘りする事業にも着手することとしております。広報につきましては、淀江地域の公民館だよりやフェイスブックよどえパラダイスなども活用しておりまして、地域内への周知にも努めております。また、最近、淀江地域では、温泉排水を活用して育成するトラフグ事業が注目を浴びておりますが、その情報発信と併せてさらなるにぎわいづくりにつながる広報に努めたいと思います。

次に、伯耆古代の丘エリアのにぎわい創出についてでございます。淀江振興課が主体となっております。各種イベント開催などには、淀江支所内の地域生活課や地籍調査課にも協力を仰ぐなどして、支所全体で連携をして取り組んでおります。また、淀江の地域が潜在的に持っている魅力を生かした地域づくりの推進を図るために、部局横断的に連携を図るべく、本庁組織として設置されたのが淀江振興本部でありまして、地域のにぎわいづくりに向けて文化振興課や観光課などとも積極的に連携を行い、意識の共有や機運の醸成に努めてまいります。

続きまして、伯備新幹線の整備促進についてのお尋ねでございます。まず、私の意気込みについてのお尋ねでございますが、現在、次期整備計画が検討されております重要な時期であると認識しております。伯備新幹線整備推進会議において、より効果的なアプローチがないか検討をしているところでございます。少しでも前進できるよう、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。

今後の要望活動についてでございますが、国への直接の要望を行いますとともに、地域の機運醸成を図っていくことも重要でございますので、先般、議員連盟による要望活動を実施されたと伺っておりますが、議連の皆様をはじめ、様々な団体とも連携をしながら、地域全体の機運が高まっていくよう取り組んでまいりたいと思います。

続きまして、道路照明灯の整備についてのお尋ねでございます。これまでも市有街路灯の設置や防犯灯の設置を支援して進めてきたところでございますが、地域におきましては、特に通学路などにおきまして、照明の設置を強く求める声がありますことから、このたび、自治連合会とともに地域の中で点検調査を行いまして、必要とされる箇所について安全を確保する観点などから、具体的な対策について検討を始めることといたします。

続きまして、内陸型工業団地についてでございます。新たな工業団地整備事務についてでございますが、米子インターチェンジの隣接地に整備しました米子インター周辺工業用地と米子インター西産業用地は既に売却済みか、または売却先が決定をしております。企業誘致や地元企業の事業拡大のため、産業用地の確保は

必要と考えておりまして、現在、次期産業用地の整備について検討を行っているところでございます。

続きまして、子ども・子育て、子どもの貧困対策についてでございます。今後の施策についてでございますが、現在、米子市子ども貧困対策推進計画を策定をし、子どもの貧困に対する支援事業を総合的に展開しているところでございますが、今後、来年度に策定予定の米子市こども計画において、子どもの貧困対策推進計画を含めた子どもに関する計画を一元的に定めることとしておりまして、その中で子育て支援施策の充実を図り、展開していくこととしております。

続きまして、米子市都市計画マスタープランとその具体策についてでございます。まず、都市計画マスタープランにつきましては、基本的な方針を示すものでありまして、おおむね20年後を目標年次としておりますことから、ある程度具体的な見通しが立っているものを除きまして、やや抽象的な記述が中心となつてございます。土地利用の規制誘導の方策や都市計画道路の整備などの個別具体的な案件につきましては、必要に応じて検討しておりまして、特に町なかと郊外の一体的な発展に寄与する具体的な事業につきましては、新商都米子のまちづくりの中でお示しをしているところでございます。

都市計画道路の整備実施についてのお尋ねでございますが、まず、早期整備についてでございます。将来の都市像に応じて推進すべきものと認識しておりまして、鳥取県と連携をして、早期整備に向けて努力をしたいと考えております。

また、新たな都市計画道路の計画立案につきましては、鳥取県

が平成２７年３月に策定しました都市計画区域マスタープランにおける主要な道路の配置方針において、米子と境港を結ぶ主要な幹線道路と県道東福原樋口線から日吉津村を経由して国道９号を結ぶ幹線道路につきまして配置を検討する構想路線と位置づけております。米子市都市計画マスタープランにおきましてもこれらの道路の配置などについて検討することとしております。また、その他の路線につきましては、交通量や施設の立地状況などを踏まえまして、必要に応じて検討をしてまいります。

また、鳥取県との連携調整でございますが、鳥取県が米子市内における交通網の円滑化を検討する業務を行っておりまして、本市もその協議に参画するなど、適時連携を図っております。

続きまして、国土強靱化対策についてでございますが、国土強靱化対策における本市の課題や本計画の検証、分析についてでございます。まず、インフラの老朽化につきましては、長寿命化計画に基づきまして、橋梁補修をはじめとした施設の修繕、改築工事を順次実施しております。耐震化工事につきましても現在全ての公立保育園や小中学校で完了しておりまして、上下水道の重要管渠につきましても順次行っているところでございます。各事業ともおおむね計画に沿って進捗しているところでありまして、今後も有利な起債や国の補助を活用しながら予算を確保し、計画的に対策を実施するように努力してまいります。

また、議員御指摘のとおり、急速に進む人口減少がもたらします地域コミュニティの衰退や避難行動要支援者の増加などの現象につきましては、本市の課題であると認識しておりまして、人口減少を食い止める施策はもちろんのこと、民間事業者や地域間の

連携強化、地域活動や地域防災力向上の促進などハード面と合わせてソフト面での一層の取組が必要と考えております。

続きまして、中海架橋における整備促進についてでございます。中海架橋の実現に向けました鳥取県、島根県両県知事に対する事業促進の要望についてでございますが、中海架橋には、渋滞緩和や物流、人流の円滑化、産業や観光振興などに効果をもたらし、災害時の避難路や輸送路としての機能も期待されておりまして、圏域の発展にとって重要な道路ネットワークの一部と認識しており、これを推進するために中海架橋建設連絡協議会を開催していただくよう、安来市との連携の中で引き続き両県に要望をしております。

続きまして、米子グルメプラザの利活用についてのお尋ねでございます。米子グルメプラザを鉄道資料館として整備することについての所見でございます。現在、グルメプラザは、米子市開発公社の所有による賃貸物件として運営されておりまして、入居者がいらっしゃる現時点におきましては、その利活用を検討することは考えておりませんが、今後、一定規模の空床が発生した場合ですとか、建物の老朽化が進んだ場合などにおきましては、その後の在り方としまして、鉄道資料館としての整備も含め、公社とその利活用策を考えることはあり得ることだと思っております。

続きまして、米子市公共交通のビジョンについて、バス路線の今後の方向性についてでございます。持続可能な交通体系を構築するために、路線バスにつきましては、より効率的な運行となりますよう、地域公共交通計画に基づき、路線再編の作業を進めているところでございます。また、だんだんバスやどんぐりコロコ

ロのコミュニティバスにつきましても、必要に応じてルートの見直しを行うなど、利便性の向上を引き続き図ってまいりたいと思います。

続きまして、文化ホールの今後の修繕計画と必要性、方向性についてでございます。当面の間は老朽化による不具合の発生箇所を修繕しながら、最大限活用していきたいと思います。今後につきましては、駅前周辺の一体的な整備方針とも歩調を合わせながら、文化振興の拠点として必要とされる施設機能や規模を検討してまいります。

続きまして、中海の水質保全計画のうち、浅場造成の効果と水質改善についてのお尋ねでございます。効果の指標となる透明度につきましては、米子湾の透明度は長期的には改善傾向にありまして、直近の3年間は目標値の2メートルを達成しているところでございます。特に、令和4年度におきましては2.2メートルとなっておりまして、観測以来最も高い値を示しました。また、中海全体の水質につきましても浅場造成と合わせて、各種の水質改善施策の効果によりまして、長期的には改善傾向にございます。引き続き、水質の状況などに注視してまいりたいと思います。

続きまして、拉致問題の解決についてのお尋ねでございます。国への要望活動のほか、解決に向けた機運を高めるために、毎年関係機関と連携をしまして、国民の集いやパネル展、街頭啓発などを行っております。今後も松本京子さんをはじめとする拉致被害者の皆様の全員の帰国のために、国や県と連携を図りながら啓発に取り組みますとともに、あらゆる機会を捉えて国へ働きかけをしていく所存でございます。

続きまして、本市における児童虐待防止に関する施策についてのお尋ねでございます。平成18年に米子市要保護児童対策地域協議会を設置いたしまして、学校や保育所、病院など地域の関係機関と連携をして、虐待を受けていると思われる子どもなど支援の必要な子どもの早期発見と迅速かつ適切な支援に取り組んでおります。本協議会では、個別のケース支援だけでなく、毎年各組織の代表者によります情報交換や関係機関の職員を対象に研修会を開催するなどして、虐待の予防や早期発見、早期支援の重要性を共有しております。

続きまして、人権教育の推進についてでございますが、まず、その対応状況についてでございます。米子市人権同和教育研究集会など、様々な機会を捉えまして、学校や地域社会、PTAなどが連携をし、人権に対する共通理解を深めるために、人権教育や啓発活動を継続的に行うよう努めております。

差別のない社会に資するキーワードについてでございますが、全ての人々がお互いの人権を尊重し合い、共に生きる共生社会がキーワードであると考えております。地域社会の中で様々な立場の人たちが幸せに暮らすために人権を尊重し合う共生社会の実現が重要であると考えております。

続きまして、道の駅の整備についてのお尋ねでございます。観光などで訪れた方が本市を素通りしないよう、市内観光地への誘導や農産物の販売などは重要な取組と考えておりまして、その手段の一つとして道の駅も施策の一つであります。現時点で道の駅の整備は考えておりません。今後、高規格道路が事業化される際には、観光ルートの拡大など本市全体の振興につながる施策を

検討していきたいと考えております。

続きまして、上下水道事業の統合についてのお尋ねでございます。このたびの能登半島地震におきましては、上水、下水ともに大きな被害が生じておりまして、本市においてもこのような事態に備えて、上下水道部局をより効率的で持続可能性の高い組織にしていかなければならないと考えております。また、この4月からは、国土交通省に厚生労働省から水道業務の大部分が移管されて、本省内に上下水道審議官が置かれることと伺っております。これによりまして、国においても上下水道一体の組織体制が整備をされ、上下水道の老朽化対策や災害対応などの円滑化が一層図られるものと思います。これらの状況を踏まえまして、本市におきましても令和6年度中に上下水道部局の組織体制の統合を進めてまいりたいと思います。

続きまして、弓浜地区の生活排水対策についてでございます。まず、地元説明会の内容でございます。夜見、富益、和田、大篠津、崎津の弓浜5地区の住民を対象といたしまして、令和5年11月から12月にかけて、計8回説明会を行いました。主な内容としては、弓浜地区の一部につきまして、公共下水道事業計画区域の縮小に伴いまして、合併処理浄化槽を主体とした生活排水対策へ移行しますことや、合併処理浄化槽が下水道終末処理施設と同様に水質浄化能力が向上していること、また公共下水道使用者と合併処理浄化槽使用者の費用負担の比較や現行の合併処理浄化槽設置の補助制度などに関する説明を行いました。そこで出された意見といたしましては、公共下水道使用者と合併処理浄化槽使用者との公平性に関するものですとか、新築家屋の浄化槽設置

費用や宅内配管費用などへの補助など合併処理浄化槽に対する補助制度の拡充を求める意見が多くございました。引き続き、住民からの意見や要望の把握に努めますとともに、合併処理浄化槽を主体とした生活排水対策への移行に伴う課題などにつきまして、その解決に向けた取組の検討や実施を行っていくこととしております。

続きまして、家庭ごみの戸別収集についてのお尋ねでございます。ごみ集積場所の設置基準と現在の状況についてでございますが、平成21年に収集時間の短縮や収集経費の削減、収集作業員の負担軽減の観点から、ごみ置場ステーション化実行計画を策定をいたしまして、ごみ集積場所の設置と維持管理は自治会や集合住宅の管理者などに行っているところでございます。ごみ集積場所につきましては、本市の集積場所の設置及び管理に関する取扱基準に基づきまして、衛生環境や収集作業の安全性確保など条件を満たす場合に設置を認めております。令和2年度末の利用世帯数の状況としましては、ごみ集積場所が約6万7,000世帯、98.6%で、戸別収集は約1,000世帯、1.4%となっております。

続きまして、新商都米子のまちづくり2023に掲げる歩いて楽しいまちづくりの進捗状況についてでございます。米子駅周辺地区におきましては、駅南側の市道米子駅目久美町線の工事を実施中でありまして、来年度完成する予定でございます。また、目久美公園の再整備に向けて設計中でありまして、来年度は工事を予定しております。角盤町周辺地区につきましては、朝日公園や市道角盤町通り西線、市道富士見町南東倉吉町線の工事を実施しております。また、民間事業として、える・もーるのアーケード

のリニューアルや本通り商店街のアーケードの撤去を実施しております。来年度は道路の美装化、下水道整備などを予定しております。米子港周辺地区につきましては、かわまち広場整備に伴います用地買収が完了したところでございまして、引き続き、国や県などと連携をして、広場の整備を進めてまいります。皆生温泉周辺地区につきましては、遊歩道の明かりの整備を実施中であり、そぞろ歩きしたくなる風情ある夜間景観の形成に取り組んでおりまして、来年度は遊歩道の居心地のよい滞留空間の整備工事を開始する予定でございします。

続きまして、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの進捗状況についてでございますが、これにつきましては、公共交通ネットワークの構築を一体的に進めていく必要があると考えておりまして、そのため、米子市立地適正化計画と地域公共交通計画に基づきまして、これらの整合を取りながら、昨年3月に策定をし、それぞれの計画に基づいて都市機能のさらなる充実のため、米子アリーナの整備やバス路線の再編などの取組を進めているところでございます。

続きまして、公民館を拠点とした地域づくりについてのお尋ねでございます。地域づくりの活動に関する発信についてでございますが、これまで公民館のホームページや公民館報などで進めてきたところでございますが、今後につきましては、具体的な活動も含めて、既存の広報を充実いたしますとともに、SNSによる情報発信にも努めてまいりたいと思います。

市の職員の地域活動への参加促進の取組についてでございますが、地域貢献活動に係る休暇制度や市の職員が地域活動をサポー

トする制度を新設いたしますとともに、地域活動に関する研修などを実施をし、市職員の地域活動参加を促すような取組を進めることとしております。

続きまして、サイクルツーリズムについてのお尋ねでございます。ハード面及びソフト面の整備についてでございます。観光誘客を図る上でサイクルツーリズムの推進は必要なことでありまして、本市では、弓ヶ浜サイクリングコースへの案内看板などを設置いたしますとともに、鳥取うみなみロードのナショナルサイクルルートの指定に向けまして鳥取県と連携をし、矢羽根や注意喚起の路面標識など順次整備しております。また、米子日吉津商工会と連携をしながら、サイクリスト聖地化事業として、ツアーガイドの養成やインバウンドの受入れ対応などを進めておりまして、引き続き関係団体と連携を図りながら、サイクリストに楽しんでいただく環境を整え、観光需要の取り込みを図ってまいります。

続きまして、ねんりんピックはばたけ鳥取2024についてでございますが、まず、本市の取組と準備状況についてでございます。本市で開催する7種目につきましては、約3,500名の選手の参加が見込まれておりまして、大会運営が円滑にできるよう、競技団体や民間団体の協力を得ながら準備を進めております。

参加者との交流やおもてなしの計画についてでございますが、小学生以上を対象としまして、ボランティア約300名を募集しておりまして、会場の受付や名産品の振る舞いコーナーなど、選手と直接関わる業務を行う計画としております。また、市内の中学校や保育園、幼稚園に歓迎装飾の作品を作成してもらうなど、多くの市民の皆様に参加に関わっていただき、来場される選手た

ちを歓迎したいと思います。

観光、宿泊にどのようにつなげるかについてのお尋ねでございますが、宿泊につきましては、本市を含む県西部の競技種目の選手や関係者の多くが米子市内に泊まっていただくことになります。それらの方々に圏域の温泉や食事、また名所を訪れていただく取組を県とも協力しながら行うことで、米子市を含みますこの圏域によい思い出をつくっていただけたらと思っているところでございます。

続きまして、本通り商店街の在り方につきまして、まずはインフラ整備についてでございます。2月中にアーケードの撤去が完了いたしまして、令和6年度からは本通りとその周辺の下水道整備を順次実施していくこととなります。下水道整備の完了後には速やかに路面の美装化に係る工事を行う予定としております。

また、本通り商店街の位置づけや役割、今後の在り方についてでございますが、米子駅周辺と角盤町周辺をつなぐ重要なエリアであると考えております。現在、整備後の道路イメージを含めまして、今後の本通り商店街の将来像について、地元商店街関係者と話し合いを行っているところでございまして、引き続き、商店街の新たなニーズを把握をしながら、市としてできる支援を行ってまいります。

続きまして、狹隘道路の早期解消についてでございます。これは防災・減災の面だけでなく、空き家対策にも寄与すると認識をしております。ただし、住宅密集地での狹隘道路の拡幅には、用地買収や家屋などの移転補償が伴いますため、沿線関係者の協力が必要不可欠となります。今後、自治会や地域住民に対しまして、

道路整備要望や狹隘道路拡幅整備事業などの制度の再周知を行う予定としておりまして、地域のニーズや状況を把握しつつ、狹隘道路の解消に向け取組を進めてまいります。

続きまして、本市の働き方改革の取組状況についてでございますが、職員の申告によります1日の勤務時間の割り振りの変更や在宅勤務の制度を導入いたしまして、職員が仕事と家庭の両立を図りながら、効率的に業務を行えるような取組を行っておりますほか、人事評価を通じて人材育成を図りながら、評価を昇任や勤勉手当へ活用することで、職員がより意欲的に働ける職場となるよう取り組んでいるところでございます。

続きまして、米子市中小企業振興条例の現在まで取組状況についてでございます。商工団体などの関係機関と連携を図りながら、企業の生産性向上や販路拡大につながる取組のほか、人材育成に係る取組などへ支援を行ってきたところでございます。引き続き、条例に基づきまして、市内中小企業者等の状況把握や受注機会の確保に努めるなど、中小企業者等の事業の持続的な発展に向けた施策を推進してまいります。

続きまして、中心市街地で今後予定をしております事業についてでございますが、ウォークブル推進事業や米子城跡整備事業、都市機能誘導区域支援事業などを予定しております。商店街エリアにおきましては、元町パティオ広場の商業環境整備を行いますほか、引き続き、よなご住んで楽しいまちづくりファンドによります空き店舗などの利活用の取組を促進してまいります。また、これらの事業の推進によりまして民間投資を促し、中心市街地の活性化を図ってまいります。

続きまして、米子城跡の整備とマネタイズについてのお尋ねでございます。観光客の購買意欲に応える取組及び広報でございますが、米子城跡におきましては、民間事業者によるダイヤモンド大山観望会のツアーが催行されまして、和 문화体験といった新たな体験コンテンツも造成されたところでございます。宿泊や飲食、体験といった観光消費につながってきていると認識をしているところでございます。引き続き、関係各所と連携をしまして、米子城跡周辺を楽しめるコンテンツを造成し、観光客の滞在時間を延長させ、観光消費の拡大につなげていきたいと考えております。また、米子城跡の情報発信につきましては、その魅力や価値をSNSやイベントなどを通じて行っておりまして、今後もより多くの方に訪れていただけるように、効果的な広報に取り組んでまいります。

続きまして、米子空港の増便化についてでございますが、国際航空路線についてのお尋ねでございます。本市におきましては、韓国や香港、台湾などのインバウンド観光客を受け入れる環境整備や、現地に向けた情報発信に取り組んでおりまして、引き続き、鳥取県や国際定期便利用促進協議会などと情報共有を図りながら、路線の増便などに必要な取組をしてまいります。

続きまして、子育て環境についてのお尋ねでございます。アウトリーチ型の産後ケアサービスについてでございますが、現在、子どもが生まれた家庭につきましては、乳児全戸家庭訪問、いわゆる赤ちゃん訪問のときなどに保護者の様々な不安や悩みを聞いて、親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行い、必要に応じて、助産師や保健師などによります育児相談や助言などの

支援を行う養育支援訪問事業や、家庭支援を行う産後ヘルプサービスの事業のアウトリーチ型支援を行っております。引き続き、既存の事業を充実させながら、ニーズの把握に努め、必要に応じて見直しを行ってまいります。

続きまして、遊休公共施設等の活用についてのお尋ねでございます。行政目的の廃止などによりまして用途を終えた公共施設につきましては、原則として、普通財産にした上で売却処分をしていくこととなります。ただし、一律に売却ということではなく、地域や民間事業者の活性化、あるいは地域コミュニティの活性化を図るために、必要に応じてサウンディング型調査の実施や地元からの要望もお聞きしながら、より有効な利活用についても考えてまいりたいと思います。

続きまして、米子駅周辺の開発についてのお尋ねでございます。現在、米子駅の北側で進めております事業としましては、駅北広場の再整備やだんだん広場のさらなる利活用の促進、駅前通りの活用策や周辺の市道や公園の再整備の検討などがございます。米子駅の南側につきましては、市道米子駅目久美町線や目久美公園の再整備をしているところでございまして、駅南広場に隣接をしますＪＲ西日本の所有地につきましては、利活用に向け、本年１月から入札の手続を始めたと同っております。駅周辺の再開発につきましては、周辺の住環境との調和に留意をしながら、また民間事業者の開発計画などを見ながら、今後も様々な視点から検討をしていきたいと考えております。

続きまして、平和教育についてのお尋ねでございますが、戦後８０年へ向けての国や県と連動した事業や考え方についてでござ

います。令和7年に戦後80年の区切りを迎えますが、現時点で国や県と連動した具体的な計画は立てておりませんが、本市といたしましては、これまで実施をしてきました市役所本庁舎での原爆パネル展ですとか、原爆が投下された日と終戦の日に行います黙祷などを実施することで、戦争の記憶を風化させることのないよう啓発を行っていきたいと考えております。

続きまして、アフターコロナにおける経済観光戦略についてでございますが、令和5年度の実施でございます。経済活性化策といたしましては、キャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業を実施をいたしまして、物価高騰下におけます事業者支援及び生活者支援に取り組んだところでございまして、2月15日からは第二弾のキャンペーンをスタートしたところでございます。また、市内の宿泊者数の回復に向けまして、皆生温泉や米子城跡の県外への情報発信やJR西日本と連携をしました宿泊支援キャンペーンを実施いたしますとともに、定期航空路が再開をしました韓国のインバウンド対策やサバしゃぶなどの食の情報発信に努め、誘客を図ったところでございます。令和6年度の実施につきましては、引き続き市内の事業者の実態把握に努めますとともに、国・県の施策を踏まえながら、必要な施策を迅速に実施してまいります。また、市内の宿泊につながる情報発信に努めますとともに、国内外の観光客の受入れ環境の整備や本市の観光コンテンツの磨き上げを行ってまいります。

続きまして、障がい者の福祉用具に係る新たな施策の実施についてでございますが、福祉用具の購入費助成につきましては、障がいの程度や状況などに応じて柔軟に対応しているところでござ

いますが、本市独自の負担軽減策につきましては、まずは関係者や他の市町村の状況の把握に努めてまいります。

続きまして、防災・減災の取組についてでございますが、今後の本市の防災・減災についてでございます。ハード面におきましては、大規模な自然災害なども想定いたしまして、引き続きインフラの耐震化や長寿命化を進めていく必要がございます。ソフト面におきましては、昨年度に作成をいたしましたよなご避難ノートをはじめ、様々な資料などを活用しながら、引き続き防災知識の普及や啓発に取り組み、逃げ遅れゼロを目指して地域防災力の向上を図ってまいります。また、民間企業などとの災害時の協定の締結や各種訓練の実施などを通じまして、一層の防災・減災対策に努めてまいります。

続きまして、浜橋の架け替え工事についてでございます。今年度は、仮設道の整備に係ります建物補償を進めながら、工事の発注を行いました。地元自治会へは、令和5年10月に事業説明会を行ったところでございます。今後、工事工程などを適宜説明をいたしまして、地元の皆様との信頼関係を構築しながら、安全な工事の施工に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、災害時のペット避難について、同伴専用避難所が必要ではないかとのお尋ねでございます。本市の避難所におきましては、災害の種類や規模に応じて限られた資源を有効に活用できるよう、開設する避難所を決定しておりまして、現状におきましては、ペット同伴専用の避難所を固定的に設置することは困難であると考えております。現在、全ての避難所でペットの同行避難を可能としておりまして、引き続き、避難所の状況に応じて可

能な限り対応してまいりたいと思います。

続きまして、今後の本市のスケートボードの環境についてでございます。米子アリーナ整備事業におきまして、優先交渉権者から、駐車場スペースを活用したスケートボードイベントの開催について提案を受けております。また、運用面での工夫によりまして、東山公園内でスケートボードができないか、今後、事業者と協議をしていきたいと思います。

続きまして、米子ハイツ体育館の有効活用についてのお尋ねでございます。現在、普通財産として管理しておりますが、従来から指定避難所としておりまして、地元の防災会と意見交換を行いながら、避難所としての機能維持に努めております。今年度は、自主避難所として開設もしておりまして、引き続き、避難所として活用をしてまいりたいと思います。

続きまして、石州府工業団地の残地の状況についてでございます。現在2区画ございまして、1筆で約1,800平方メートルの画地と3筆で約5,400平方メートルの画地がございます。売却についての取組でございますが、企業側の希望面積と合致した場合には、漏れなく提案をしておりまして、今年度は3社、現地での案内を行ったところでございます。また、市のホームページにおきまして、未利用市有地として公表しまして、処分または貸付けによる利活用を図っております。なお、今後につきましては、引き続き産業用地として売却を目指していきたいと思います。

続きまして、除雪対応の在り方についてのお尋ねでございます。限られた除雪体制と予算の中で、あらかじめ優先度合いなどを勘案して定めた除雪計画によりまして、除雪対象路線で一定の積雪

深を超えると予測された場合には除雪出動し、順次作業を行うようにしております。また、天気予報や警報予想などによりまして、一定以上の積雪深が見込まれるときには、あらかじめ除雪事業者に出動準備の要請を行っております。同じ事業者でありましても、場所により雪の積もり方が異なりますため、積雪の多い地区では早めに出動を指示するなど、柔軟な対応を強化してまいりたいと思います。

私からの答弁は以上とさせていただきます。

○稲田議長 暫時休憩いたします。

午前 11 時 56 分 休憩

午後 1 時 00 分 再開

○稲田議長 休憩前に引き続き会議を開き、市政一般に対する質問を続行いたします。

ここで市長が発言を求められているので許可いたします。

伊木市長。

○伊木市長 すみません、私の答弁の中で、地域コミュニティについての答弁について不足した部分がありましたので、ここで補わさせていただきます。

公民館を拠点としました地域まちづくりの推進について、現在までの取組と成果についてでございます。地域振興課に地域活動支援員6名を配置いたしまして、公民館を拠点とした重点施策でございますが、地域防災、フレイル予防、子育て支援、これを掲げまして各種の取組を実施しているところでございます。また、人的支援、あるいは金銭的支援についての考え方でございますが、地域福祉や地域共生社会の構築に向けた支援の取組と連携をいた

しまして、公民館を拠点とした自治会や地域コミュニティの活動への支援をさらに充実していく考えでございまして、今後も各地域の実情に応じた支援に取り組んでまいります。以上でございます。

○稲田議長 浦林教育長。

○浦林教育長（登壇） 自由創政、戸田議員の代表質問にお答えを申し上げます。

まず、不登校対応の成果と今後の対応方針についてのお尋ねでございます。不登校の対応につきましては、新たな不登校を生じさせない体制づくりと、不登校児童生徒への支援の充実を図ってきたところでございます。成果としましては、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充したことで、学校におけるアセスメントが充実し、こども相談課や関係機関との連携がスムーズになり、例えば、長期間、家で過ごしていた子どもが教育支援センターぷらっとホームや学校に通うようになるなど、状況が改善するケースがございました。また、ぷらっとホームに加えまして、校内サポート教室を拡充したことで、多様な学びの機会が充実し、前向きな変容が見られる子どもが増えてきております。しかしながら、不登校児童生徒数は増加傾向にございまして、対応のより一層の充実が喫緊の課題というふうに認識をしております。

今後につきましては、スクールソーシャルワーカーへの相談数が増加していることや、校内サポート教室やぷらっとホームが居場所となり、次のステップに進む子どもが想定以上に見られることから、引き続き、現在の状況も検証しながら、必要な人員の配置や効果的な運用に努めていきたいというふうに考えております。

また、子どもを取り巻く環境は多様化、複雑化してきておりまして、これまで以上に就学前や家庭支援との連携がより重要であると考えております。こうしたことから、今後も教育委員会とこども総本部が一体となって迅速かつ質の高い支援となるよう努めていきたいと考えております。

次に、学校施設の改修等についてのお尋ねでございます。学校トイレの洋式化につきましては、今後整備を加速しまして年次的に改修を行いますとともに、バリアフリースイレを設置するなど、施設のバリアフリー化についても推進していきたいと考えております。外壁の補修や屋上防水改修につきましては、緊急性の高い箇所を中心に適宜適切に対応していきたいと考えております。体育館へのエアコン整備につきましては、これらを含めた教育施設全体の中での優先度を総合的に勘案しながら事業化の可否について判断してまいりたい、このように考えております。

次に、学校における人権教育につきましては、知識だけにとどまらず、学習の中でふだんの生活を振り返り、自他を見詰め、主体的に判断してよりよく行動できることを目指し取組を進めているところでございます。議員御指摘のとおり、人権教育の推進に当たりましては、学校だけでなく、家庭や地域と一体となって取り組む必要があるというふうに考えております。

学校と家庭の連携で申し上げますと、例えば人権教育参観日等で授業を公開し、学習内容について家庭でも話題にさせていただき、人権教育の理解、啓発を図る取組を行っております。また、中学校区単位で、輪番制にしながら、毎年開催しております米子市中学校区人権教育研究発表会では、就学前の部会、学校教育部会、

P T A 部会に分かれまして、人権教育推進に関する実践を共有しております。

学校と地域の連携で申し上げますと、例えば人権標語などを公民館祭に掲載していただいたり、あるいは学校によってはですけども、人権学習で学んだことや気づいたことを地域の方々に発表したりしながら人権教育の啓発を行っているところがございます。

次に、美保中学校区の開校準備委員会の検討状況と今後のスケジュールについてでございますが、今年度は、開校準備委員会をこれまで5回開催しております。主に基本構想について協議していただき、事務局案についておおむね同意をいただいたところでございます。今後のスケジュールにつきましては、来年度以降、校名や具体的な学校運営に関わることなどについて調査・検討していただく予定としております。

通学路や通学方法の検討状況につきましては、施設の配置計画案を作成する過程で、学校への進入路、あるいは周辺道路環境等について、地域や保護者の方々から御意見をいただいたり、関係課と検討したりしているところでございます。通学方法につきましては、徒歩、自転車、そしてバスの活用を組み合わせる方針で、こちらにつきましても関係課と検討を進めているところでございます。

次に、平和教育についてですが、現在、小中学校とも社会科の学習の時間におきまして日本国憲法の平和主義の理念を学び、その上で、我が国が国際社会と協力して世界平和の実現に向けて力を尽くす必要があるということを学習をしております。市内の小

学校 6 年生は修学旅行で広島を訪れておりまして、原爆資料館を見学するだけではなく、平和公園内でのフィールドワークを行ったり、語り部さんの話を聞いたりしている学校もございます。実際に現地を訪れ、戦争に関する様々な資料を見たり、戦争を体験された方の話を聞いたりすることで戦争の悲惨さと平和の尊さを肌で感じ、二度と戦争を起こしてはいけないという平和への思いを強くしているところでございます。

また、地元で起こった大山口列車空襲についても学び、実際に慰霊碑を訪れたり、地元の語り部さんから戦争の体験を聞いたりしているところもございます。それぞれの学校で自分事として考えられるよう工夫しながら平和学習を進めているところでございます。

最後に、中学校の部活動の地域移行の今後の展望についてでございます。令和 4 年 1 2 月の国のガイドラインにおきまして、当初の目標でありました地域移行のみならず、地域連携も含めた部活動改革案が改めて示されました。

本市としましては、国の変更点を踏まえ、これまでに米子市版部活動の在り方協議会を計 6 回開催をしております。そこでは、保護者、生徒を対象としたアンケートや各競技団体や中学校体育連盟との間の意見交換などで出た意見等を題材に協議を行いまして、本市の方向性について考えてきたところでございます。

現行の学習指導要領におきましては、部活動は教育課程外ではあるものの、学校教育の一環であると示されております。こうしたことから、次期改訂で今後の部活動についての方針が明示されるまでの間は学校の部活動に積極的に部活動指導員を配置しまし

て、地域連携を図りたいと考えております。また、競技団体の理解を得ながら、実施可能な競技から地域移行に向けての準備を、モデル事業も活用しながら、進めていきたいと考えております。

また、令和6年度につきましては、まずは教員以外の人材の確保が重大な課題の一つということから、本年2月に立ち上げました人材バンクを活用しながら部活動指導員を増員し、複数の学校が合同で練習したり、大会参加したりできる環境を整えながら、部活動の地域移行に向けた体制づくりを進めていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○稲田議長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長（登壇） 自由創政、戸田議員の代表質問にお答えを申し上げます。

まず、水道事業の広域連携における今後の方向性についてのお尋ねでございます。現在、鳥取県西部域におきましては、各市町相互にメリットのある案件から順次連携に着手しており、現時点では、米子市水道局の保有する技術力や施設能力を生かした水質検査の広域受託、水道技術に関する合同研修等に取り組んでいるところです。

今後の広域連携の方向としましては、災害時に備えた資材及び災害用備品の保有情報の共有、共用化やさらに高度な合同防災訓練等による災害対応能力の強化、各種業務システム等の共同開発による経費削減、そのほか相互協力の中で経営基盤の強化と人材育成、技術継承など、課題の共有とその解決に向けた取組を行うこととしております。

次に、今後の水道施設更新の方向性についてでございます。近

年頻発する激甚災害に備え、水道施設の耐震化や更新など計画的に実施し、安心・安全な水道水を安定的に供給し続けることが水道事業者には課せられた責務ですが、水道施設の更新等には多額の費用を要するため、将来の水需要を踏まえ、適正口径を考慮した管路のダウンサイジングなど、経費節減、経営安定化の視点から施設更新を推進する必要があります。管路施設のダウンサイジングにつきましては、これまで基幹管路の更新、車尾水源地の調整池更新、戸上水源地消石灰、炭酸ガス設備の廃止等を実施しており、現在進捗中の事業におきましても、基幹管路更新事業における口径変更により、事業全体で１億２,０００万円、石州府水源開発に伴う水浜配水区の廃止、河岡ポンプ場の廃止などにより４億２,０００万円の削減効果を見込んでおります。

また、従前の計画におきまして、供用開始後約１００年を迎えます観音寺山配水池の更新を計画していたところでございますが、近年の水需要の動向や平成２８年に供用開始した中央配水池の配水能力、高水準の耐震性に鑑み、観音寺山配水池の廃止を決定したところでございまして、その効果額は約６億円と見込んでいるところでございます。

次に、石州府水源地及び水質管理棟の整備経過についてのお尋ねです。日野川以東における水需要の安定化と工業用水道水源の有効活用を目指して令和４年度に事業着手いたしました石州府水源開発事業につきましては、令和４年度に水質試験、揚水試験、詳細設計等を行い、令和５年度に送水管の布設を終え、令和６年度には電気機械設備の整備を行った上で、令和６年度中の供用開始を行う予定としております。

また、現行施設の狭小化、老朽化に伴い、令和５年度に事業着手いたしました水質管理棟整備につきましては、現在、建設予定地の敷地の整備を行っており、今後、建設工事を実施し、令和７年４月に供用開始する予定としております。

次に、水道事業会計の今後の経営方針についてのお尋ねでございます。将来にわたり安心・安全な水を安定的に供給していくためには、老朽化した施設、管路の更新及び耐震化など計画的な設備投資が必要であり、人口減少などに伴い給水収益が減少する中、経費においても、電気料金、資材費等のさらなる上昇が見込まれることから、引き続き経費削減、収入確保、事業の効率化等により経営基盤の安定化を図り、計画的投資と収支の均衡を図ってまいります。また、円滑な事業推進のためには技術力の維持・向上も重要であり、技術職員の確保、育成により組織力の強化に努めてまいります。

次に、米子市における基幹管路の耐震適合率についてのお尋ねですが、国から公表されております最新の数値は、令和３年度末で２８．７％となっております。耐震管以外の管路であっても、良質な地盤に布設されていれば耐震性能を満たし、耐震適合率に反映される管もございますが、本市の基幹管路が布設されているルートはこれに該当しないことから、耐震管のみ適合率に反映させております。

なお、基幹管路における耐震管のみを計上した耐震化率の全国平均は、令和３年度時点で２７．４％であり、本市は２８．７％で、全国平均を上回っているところでございます。

今後も安心・安全な水道水を安定的に供給していくために災害

に強い水道管路の早期構築を目指し、計画的な更新を行ってまいります。以上でございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 代表質問の答弁ありがとうございました。

それでは、順次再質問をしてまいりたいというふうに思います。代表質問の答弁と重なる部分があるかもしれませんが、その辺のところは御理解いただければなというふうに思います。

まず初めに、施政方針について伺ったわけですが、施政方針の骨格について7つの柱としてということで御答弁いただきました。そうした中で、やはり住民の目線、住民の要望等についてのいわゆる施策の対応方針があると思いますので、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊木市長。

○伊木市長 住民から意見や要望をいただいた場合、これにつきましては、これは、まずその意見や要望につきましては様々な機会を通じて把握に努めているところでございます。伺った内容につきましては、各所管におきまして検討をいたしますとともに、必要に応じて全庁的に課題を共有いたしまして、施策の立案や、あるいは市政運営に引き続き生かしてまいり所存でございます。

例えばでございますけれども、総合政策部におきましては、地域活動支援員を中心とした自治会対応をしてまいりましたし、また福祉保健部におきましては、えしこにを中心とした断らない相談の徹底などをしてきたところでございます。また、都市整備部におきましては、地区要望におけます道路整備など、部局ごとに様々な場面で市民からの意見を把握しまして、施策の方向性に反

映しているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そうしますと、施政方針については改めて伺ったところですが、そこで、予算編成方針についてまた伺ってみたいと思います。予算編成方針の中では、取り捨て選択、集中として、今のしんしゃくをしながらしていくんだというふうに伺っておるんですが、そこで、やはり市民生活の安心・安全に寄与すべく、重点的ないわゆる予算編成が求められておるのではないかなと思いますが、改めてその辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 市民生活の安心・安全に向けての重点的な予算編成についてのお尋ねでございますけれども、市民の方が不安なく暮らすことのできるよう安心・安全の確保に資する施策といたしまして、ハード、ソフトの両面から対策を講じることといたしております。ハード面におきましては、近年の大規模災害も踏まえながら、通学路の安全対策、排水路の通水対策、急傾斜地対策など、必要な予算額を増額し、新年度当初から順次対応することとしております。また、小中学校の機能保全を目的といたしました改修などにつきましても、スピード感を持って年次的に取り組んでいく方針としているところでございます。ソフト面におきましては、行政のみならず、地域と連携した取組が不可欠だと考えておりまして、例えば子どもが放課後に安全に過ごすことができるよう、本市で初めての取組となる公民館での放課後子ども教室を実施するほか、地域での除雪対応を推進するために補助金を支給するなどしておりまして、これらの成果を検証しながら、さら

にこのような取組を拡充してまいりたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そこで、一部の公民館で放課後のいわゆる教室を、これを試みていくんだということなんですが、これはかねてより今の居場所づくりということで、いろいろと質問、論戦をしてきたわけですがけれども、これは今後の方向性で、全市的に取り組むというような考え方がないですか、総合政策部長、どうですか。

○稲田議長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 先ほど総務部長がお答えしたとおり、来年度におきましては一部の公民館でということでございますけれども、現在でも公民館が子どもの居場所となりますように、例えば夏休みですとか、冬休みですとかは、それぞれの教室等を開催させていただきまして、既に居場所になっているところもございますけれども、今後やはりこういうこの新しい事例のような取組についても各公民館においてまずは話をさせていただきたいと思います。基本的には全市的な展開ができればいいなとは思っておりますが、まずはやっぱり地元との協議というのが必要であるかなというふうに考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 地元の調整が必要、これは確かにそうであろうと思います。しかしながらニーズは高い。先般の議会でもこういう論戦をさせていただいたんですが、やはり一時的に取り組んでいく、それは評価をいたしますが、やはり全市的にこの輪を広げていただくというのは私は積極的に取り組んでいただきたい、これは要望しておきたいというふうに思います。

次に、働く女性のヘルスケアについて質問してまいりたいと思います。誰にとっても働きやすい職場の確保は急務であります。答弁でもそういうふうにあったんですけれども、その対応策、それに資する具現策はどのように考えておられますか、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 働きやすい職場の対応策ということでございますけれども、働きやすい職場づくりに向けまして、女性のヘルスケア対策につきましては、ヘルスケアに関する理解、認識の向上に向けた研修開催ですとかヘルスケア通信、こういったようなものの発行などによりまして、意識啓発をはじめ保健師による健康相談窓口の設置なども行っているところでございます。

また、必要に応じまして、適切に休暇が取得できますよう、改めて休暇制度の周知を行うことや生理休暇や不妊治療のための休暇をより取得しやすくするために名称変更の取組を進めていますほか、中長期的な休暇が必要な際には、その職場に対して適宜人員を配置するなど組織としてのサポートを行い、働きやすい職場づくりに努めているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そこで、なかなか今の取りにくい部分もありますよという意見も伺います。先ほどありましたいろんな休暇の対応もあるんですけれども、それで、名称変更をこれからしていくんだというふうに伺っておる、答弁があったんですが、その実施時期っていつ頃を想定されておられますか。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 庁内向けに、職員に対しましてはもう既にこの件に関しましては周知を行っているところでございます、新年度からそのような形で進めたいというふうに考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 安心しました。新年度からそういう対応をされるということです、安心したんですけれども、やはり今の女性の職員の方々の意見もお聞きします。なかなか取得しにくい部分がありますよということを伺ったんですが、新年度からしっかり頑張っていただきたいというふうに思います。

次に、今のごみ処理システムについて伺ってみたいと思います。今のごみ処理システムの確立については、住民の周知・啓発が大変一番重要であろうというふうに答弁もあったんです、まさにそのとおりだと思いますが、その住民対応について、どのように具現化を図って対応をしていくのか、まずそこを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 長谷川市民生活部次長。

○長谷川市民生活部次長 ごみ処理システムにおける住民対応の徹底のことについての御質問でございますけれども、午前中の市長の御答弁にもございましたとおり、この4Rの推進とか分別の徹底化を図るためには、ごみの分別収集カレンダーや市のホームページ、ユーチューブ「よなご環境チャンネル」、ごみ、資源物分別アプリの「さんあ〜る」、それからふれあい説明会等、様々な媒体、機会を活用いたしまして、ごみの分別や減量化、リサイクル等に関する情報発信を行っているところでございます。このほかに、収集時に適切に分別されていないごみは、理由を書いた

イエローシールを貼って残したり、リサイクル推進員に指導していただく等、ごみ排出の現場での周知・啓発を行っているところでございます。

市民の皆様には御理解、御協力をいただいております、市が行う分別収集に加え、資源物をリサイクル事業者に直接持ち込まれる等、ごみの減量化、リサイクルが進んでおります。持続可能な循環共生型の地域社会の構築には市民の皆様の御理解、御協力が重要であり、さらなる4Rの推進に向けて引き続き丁寧な啓発を行ってまいりたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 その媒体を通じて住民啓発を行っていくというような答弁の趣旨ではなかったかというふうに思うんですが、やはり私は、直接住民の方々に接して説明をしていくのも一つの考え方であろうというふうに思うんです。考え方を鑑みれば、各自治連合会に出向いてお話をしたり、今の米子市の常任理事会ですかいね、各自治連合会長さんが今構成をしておる会があるわけですから、やはりそういうところに出向いて本市の実態を提供しながら、共に分別収集に対して、今の確立していくんだというような気概を私は持つべきではないかなと思いますが、改めてそういうふうな今の媒体じゃなくて、直接連合会等に出向いて説明するような考え方はございませんか。

○稲田議長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 ごみの分別収集の変更等の徹底について、議員御指摘のとおりだというふうに思います。今のごみの収集を取り巻く状況等も含めて、より分かりやすい形で機会を捉えて説明して

いくべきという議員さんの御指摘はそのとおりだと思いますので、
どういった対応ができるかも含めて、よく検討して対応してまい
りたいと思います。以上です。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そのような対応をしていただければというふうに思
います。

次に移ります。次の地球温暖化防止対策並びに環境意識の向上
についてに答弁をいただいたんですけれども、やはり脱炭素対応
についてはプロジェクトチームを発してというふうな御意見もさ
せていただいたんですが、既に副市長を座長とするような委員会
が設置されて全庁的に取り組んでおられるということですので、一つそれは了としたいというふうに思います。

しかしながら、今の公共施設の再利用並びに土地利用計画、荒
廃農地の土地利用計画も私は今後、今の想定、考えていかなけれ
ばならないというふうに思うわけですが、その具体策というのは
どのように取り組んでおられるか、その辺のところを伺っておき
たいと思います。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 公共施設の利用と、それから荒廃農地に対する
計画でございます。公共施設のほうにつきましては、庁内のプロ
ジェクトのほうで調整をやりながら取り組んでいってるところで
ございます。

荒廃農地の地区計画についてでございますが、太陽光発電の設
置に当たりましては、当該地区において、農山漁村再生可能エネ
ルギー法に定める計画を策定することで、本来太陽光発電用地に

転用できない農地、いわゆる第1種農地も含めて転用できることから、同法を活用することも一つの手法として検討はしているところでございます。一方で、農地としての再生利用が困難な農地、いわゆる荒廃農地B類を候補地とする手法も検討しておりまして、この場合においては、非農地証明により転用申請が不要となるものと考えています。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 初めて出てきたんですが、農山漁村、今の再生可能法、これを適用していけばある程度地区計画の対応となって、その辺のところをうまくいけるのではないかなと予測はするんですけども、やはりこういうふうな法律があるならば、それをまず先にキャッチをして、今の米子市の対応策にこれを反映させていくんだというのは、そういう姿勢が私は必要ではなかったのかなというふうに思うところでございます。

もう一つが今の荒廃農地のB分類。これをいけば地区計画は必要ではないというふうな見解でありますけども、やはりこういうふうな2つの手法を取って、脱炭素の大きな施策を掲げておられるわけですから、そういうような内容をスピーディーに施策に反映していくべきではないかなと思いますが、その辺のところ、経済部長、どうですか。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 現在我々が取り組んでいる農地のほうでございますが、基本的には、先ほど申し上げました荒廃農地B分類のほうを中心に調整を図っているところございまして、今のところ地区計画を活用するような状況ではまだないのかなと考えている

ところですよ。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 大きな施策で脱炭素を掲げておられます。そういうふうな観点からいけば、そういうふうな施策の実施も求められておるんでしょうし、市民も米子市がどういうふうな取り組み方をするかというようなお問合せも私もいただきます。そういうふうなことで、一つ停滞な部分が私は感じ取れる部分があるんですけども、やはり大きくそういうふうな施策の状況に応じていろんな手法が出てきたわけですから、それを適切に私は今後完遂していただければなというふうに、これは強く要望しておきたいと思います。

次に、市税と国民健康保険税の徴収率の向上について伺っておきたいと思います。市税等については、滞納繰越分が結構見受けられます。約二十何%でしたか、滞納繰越分があるというふうに私伺っておるんですが、そこで、徴収困難事案について、体制についても伺ったんですけども、一つ人的確保し、私は組織体制の見直しを図ってこの事案については対応すべきだというふうにと思いますが、その辺のところ考え方を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 長谷川市民生活部次長。

○長谷川市民生活部次長 お答えします。徴収困難案件における人的確保等の検討についてでございますけれども、こちらも午前中の答弁にもございましたとおり、公金収納に係ります徴収困難案件につきましての処理体制を構築する上で、来年度は試行期間として位置づける中で、事務の流れや事務量を検証することとしております。収納推進課に移管をしまして段階的に取扱件数を増

やします中で、先進自治体の処理体制などを参考にいたしまして、組織体制や人員配置など、関係部局と協議してまいりたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 先進地を事例としてというふうな答弁ですけど、やはり私は、ただそういうふうな徴収率の向上をしていく、徴収困難事案も相当あるというふうな考え方からいけば、それを踏まえれば、やはり人員を確保して、組織体制を改めて見直して、その徴収事案についても立ち向かっていくんだという私は姿勢があってもいいと思うんです。改めてその辺のところを組織体制の見直しについて考え方を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 徴収体制の充実に向けた組織体制であります、議員御指摘のとおり、何かをやろうとすれば当然それにふさわしい体制を取っていくということは当然のことであります。少し重複しますが、従来その収納推進課というの、この体制も新しい体制なんですけども、議会での御議論も踏まえてこういう体制を取らせていただいたところではありますが、さらにこの体制を進めて、税等のもの以外の公金収納にも残念ながら未収債権ございますので、これを徴収するような体制に一元的にできないかということで取組を進めてるところであります。まずは今の体制で、非常に親和性の高い、つまりほぼ同じ手続でできるいわゆる強制徴収債権ですね、強制徴収ができるものから徐々に少しずつやってみようじゃないかということであります。それをやりながら、しっかりと必要な体制は整えてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 しっかり頑張っていたきたいというふうに思います。

次に、妊娠期から学齢期までの切れ目のない支援体制について伺っていきたいと思います。この内容については、市長のほうから前向きな答弁をいただいたんですが、やはり市民からはこの施策についてなかなか理解できにくい、見えにくいという声もいただきます。そういうふうなことで、やはり具現化を図って市民にも分かりやすいような対応を私はすべきじゃないかと思いますが、その辺を改めて伺っておきたいと思います。

○稲田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 切れ目のない支援体制の周知についてでございますが、切れ目のない支援体制といたしましては、困ったときに相談先に迷うことのないよう、子どもに関する市民の相談先としてこども総合相談窓口を設置しております。妊娠届け時の面談や赤ちゃん訪問や乳幼児健診など、早期から子育てサポートブックなどにより周知に努めており、今後も様々な機会を捉えまして、より一層市民への周知に努めていきたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 やっぱいいことをしとられるんですね。それで子育てサポートブック、私も見てみましたが、いいもの作っておられる。そういうふうな市民にももっと広く提供して、皆さん方、こういうふうな施策を展開するんだというのが深度化をもっと図るべきでないかなと私は思います。せっかくいいことをし

て、なかなかその辺が理解していただけないと、ちょっと寂しい気がしますので、その辺のところを一生懸命頑張っていただければなど、これは強く要望しておきたいと思います。

次に、こども計画の策定について伺っておきたいと思います。御案内のとおり、こども計画の策定については、国の大綱が定まって、それに呼応してこども計画を策定すべきでないかということで、策定をしていきますという答弁であったんですが、そうした中で、やはりこども計画の策定に当たっては第三者の検討委員会等を立ち上げて、そこで十分にしんしゃくしながらこども計画策定するというような流れが私は必要ではないかと思いますが、その辺はどうでしょうか。

○稲田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 こども計画策定への市民の意見の反映についてでございますが、こども計画の策定に際しましては、特に子ども・子育て当事者を中心といたしました市民の意見を聞くとともに、子育て当事者、子ども・子育て支援事業者、学識経験者等で構成する既設の審議会でございます米子市子ども・子育て会議におきまして御意見を伺い、計画に反映させることとしております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 米子市子ども・子育て会議にて十分に意見を伺って、計画を策定するという考え方でございますので、私はこれは了として、一生懸命頑張っていただきたいというふうに思います。

次に、いじめ、不登校について伺っていききたいと思います。答弁をいただいたんですが、やはり家庭と学校との意思の疎通は十

分に図られているのでしょうか。私は学校の先生も負荷になって一生懸命頑張っておられるということはよく理解します。

しかしながら、家庭との連携がうまく図られているのかなと。保護者の方ともいろいろ話しますけれども、なかなかそこがうまくいってないように思われる部分もあります。保護者の方も先生に対して相談していいのかどうなのかって迷う部分もあるようですので、そういうふうなところを仄聞するわけですが、十分に図られているか。

もう一つが、学校が家庭に寄り添った対応が本当になされているのか。その辺のところを一つ伺っておきたいと思います。

○稲田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 家庭に寄り添った相談体制についてのお尋ねでございます。不登校等の相談につきましては、議員がおっしゃるとおり学校が保護者に寄り添い、しっかりと意思疎通を図ることで状況の改善につながるものというふうに考えております。

学校体制としましては、主に学級担任や学年主任、また教育相談担当等が窓口になっておりますが、保護者の方々にはいろいろな心配があることを理解し、できるだけ和らげるよう努めているところでございます。また、状況によりましては、管理職を含めた校内体制でアセスメントを行ったり、必要に応じましてスクールソーシャルワーカー、あるいはスクールカウンセラーを活用したりしながら支援を行っているところでございます。

このような中、県配置のスクールカウンセラーにつきましては相談件数が増加傾向にあることから、なかなか予約が取れないというようなこともあるようには聞いております。一方、本市配置

のスクールソーシャルワーカーを含めた校内体制につきましては、例えば担任が自分で解決しようとして、結果として1人で抱え込み、対応に遅れが出たりすることがないように、改めて校内体制の確認を行いまして、必要に応じて指導を行ってまいりたいと考えております。

また、学校とスクールソーシャルワーカーがこれまでの経験で見えてきた効果的な支援方法を活用するなどしながら、より迅速で家庭に寄り添った相談体制となるよう努めてまいりたい、このように考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そこで、スクールソーシャルワーカーも今10人体制ですかね、拡充を図ってきたんですけど、なかなかまだスクールソーシャルワーカーに出会える部分が、例えば3週間待ちとかというような意見も伺います。そうした中で、スクールソーシャルワーカーというのもおられますよということを御案内するんですけども、まだそのことがなかなか認知度が薄いのかなというような部分もあるわけですけども、ただ、学校に登校しないと不登校というような部分もあれば、スクールソーシャルワーカーさんに相談をしたらどうかというような御案内も私もさせていただくんですけど、ただ一方、私も読み聞かせ教室に行くんですけども、学校の担任の先生は大変だなと私もすごく思います。本当に相当の負荷がかかってるんだろうなというふうに私も側面で見ながら思うんですけども、不登校とか、いろんな嫌がらせとかいじめとか、そういうふうないろんな事例があるわけですけども、頼るところは、スクールソーシャルワーカーさんですか、

のほうが一番ベストかなというふうに思うわけですが、これもまた議論をしなくちゃいけませんけど、10人体制いいのかどうなのか、また改めてこれは議論をしてまいりたいというふうに思います。

次に、企業誘致及び地域産業の振興について伺ってまいりたいと思います。企業誘致の体制、事業者との連携等の足跡についてまず伺っておきたいと思います。それと、企業誘致の実効性についてどのように検証されてるか、その面を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 企業誘致の実効性、検証についてでございます。企業誘致につきましましては、経済戦略課が中心となりまして、市で一丸となり取り組んできたところでございます。具体的には、時代に即した支援メニューの改定、米子市関西事務所をはじめとした誘致の体制変更などを行い、鳥取県関西本部だけではなく、東京や名古屋の事務所を直接訪問し連携強化に取り組み、誘致までには至っていないものの、名古屋代表部からの仲介により東海地方の複数の企業の視察を受け入れました。視察をいただきました企業からは、将来的に本市への進出を前向きに考えてみたい旨の発言をいただきまして、一定の効果はあったものと考えております。

近年の実績といたしましては、先ほど市長答弁にありましたニッポン高度紙工業、源吉兆庵のほか、インフォメーション・ディベロプメントの本社機能移転やゴールや鶴見製作所、カンコー学生服などの事業拡大を実現しております。また、職員が実際に物件を当たり、社会保険診療報酬支払基金やスペースシフト、イー

グリッドなど、ＩＴや事務系の企業誘致も実現しているところでございます。

このほか、山陽側の企業の誘致を推進するため、地元金融機関の山陽側の支店長などと意見交換を行うなど、これまでになかった活動も行ってきたところでございます。今後も県や関係機関との連携を強化し、誘致活動に取り組みたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 企業誘致の活動について伺いました。一生懸命頑張っておられるなということは理解するんですけども、しかし、それがなかなか見えてこない。私たちには伝わってこない部分があります。そういうふうなところも委員会等でもそういうふうな活動状況の報告もするべきじゃないかな、私は思いますよ。やはり一生懸命頑張っておられても、それなかなか果実は求められませんけれども、そういう足跡というのは披露があってもいいんじゃないかなと私は思います。

なぜかといいますと、経済戦略課で何をやっておられるんでしょうかね、どういうふうなことをやっておられるんでしょうかって私も疑問に思う部分もあります。しかしながら、こういうふうな状況を披瀝されると、やはり頑張っておられるんだなというふうに思うんですけども、そういうふうなところもある程度アピールすべきではないかなっていうふうに思いますが、そういうふうな実効性というか、実態といいますか、企業誘致を一生懸命頑張っていたかねば米子市の市政の活性化にはならないというように私は思うわけでして、大変な事業を抱えておられますけど、一生懸命頑張っていたきたい、これは強く要望しておきたいと

思います。

次に、ふるさと納税について伺っておきたいと思います。ふるさと納税によるがいなよなご応援基金の使途が私は不十分だと思います。代表質問の中でしましたように、令和５年度は約１９億円の寄附金があったわけですが、その辺のところで使途がなかなか見えにくい部分があるんじゃないかと私は思うんですが、その辺のところはどのようにしんしゃくされておられますか、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 がいなよなご応援基金の活用についてのお尋ねでございますけれども、基金を財源としました事業実施に当たりましては、寄附の際に指定された使途に沿って有効に活用することとしておりますけれども、当該基金が恒久的な財源ではないということから、本市独自の施策のうち時限的なものを中心に対象事業としているところでございます。まずは、国・県の交付金などが活用できるものについては、積極的に財源確保に努めることとし、一方で、他の財源が活用できない部分につきましては、基金を活用した予算措置を検討しているところでございます。いずれにしましても、米子市頑張れと支援をいただいた大切な基金でございますので、有効な活用に努めてまいりたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 私はこういうふうな考え方しとるんですよ。その答弁もよく理解できるんですけど、国・県の補助金を有効活用しながら、一般財源はどうしても負担は出てきます。ただ、一般財源

の負担についてのふるさと納税のがいなよなご応援基金からも拠出していいんじゃないかと私は思うんですよ。逆に言えば、体育館のエアコンの整備について、いろんな議員さんもこういう議論をしとるんで、なかなかそれが進まない。国・県の補助金を見れば50%ぐらいの補助金があるんですけれども、そこで起債充当していけばある程度一般財源のがいなよなご応援基金からも拠出していいんじゃないかと私は思うんです。そういうふうな組合せってのはなかなかしていかないという考え方なんですか。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 国ですとか県の補助金と合わせ技で活用してはどうかというお尋ねでございますけれども、こういった基金を補助裏というものに活用させていただくと、特定財源とみなされて補助自体が圧縮されるという可能性もございますので、そこら辺はしっかりと見極めながら有効な活用に努めてまいりたいというふうに考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 特定財源の取扱いで、それはもう理解するんですけれども、私は寄附の方々にがいなよなご応援基金で米子市に寄附していただいた、それを基金に積み立てしておくのも一つの考え方なんでしょう。これは有効で図っていくんでしょうけれども、もっと積極的に施策に反映していくべきではないかなと私は思うんです。そういう目玉的なものも事業に充てていけばいいんじゃないかと私は思うんです。私は正直言って、何でエアコン整備なんかにそれが財源充当できないのかな、私はそこを思うんですけれども、それをずっとこの議会でも議論しとるわけですから、そうい

うふうな特定財源とみなされる可能性があるかもしれませんが、それは国・県にある程度照会をかけて調査をするという方法論は取られないんですか。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 実際の充当に当たっては、議員おっしゃるとおり、そういったようなことも踏まえまして照会等もかけながら、財源に支障を来さないような形で活用してまいりたいと思っております。

議員おっしゃられますように、目玉となるような事業、非常にこの基金を使ってやることに意味があるような事業、こういったようなものについては積極的に充てていきたいというふうに考えております。この基金は、今米子市が持っている基金の中でも一番大きな基金に育ってきております。これをぜひとも有効に活用したいということで予算編成のほうも進めさせていただきたいというふうに考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 先般も市民の方とこういう話をしました。戸田さん、19億円も寄附があったんだそうですね、それで米子市にどんな目ざといような施策されるんですかって聞かれたんですけど、なかなか答えにくい。やはりそういうふう観点からいけば、もっと有効的に、今回も800億円の当初予算編成をするわけですけど、やっぱり目ざとい、市民に分かりやすいような予算編成を、このがいなよなご応援基金についての充当するような予算編成も私はあってしかるべきじゃないかと思っておりますので、これは強く私は要望しておきたいと思っております。

次に、米子ー境港間の高規格道路の整備について伺いたいと思います。この内容については、答弁にもありましたように、私たちも議員連盟を設置して一生懸命頑張っておるところでございますが、その中で、先般も岩崎会長以下、上京しまして、国土交通大臣にも陳情を上げたんですけれども、要望書を提出して、要望を受理していただいたんですけれども、なかなか本当に大変ですけど、地元の国会議員さんとも軌を一にしてこの問題については、私は今の運動をする必要がありますし、もう一つは、国への要望ももっともっと活発的にやらなければならないというふうに思うんですが、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長　伊木市長。

○伊木市長　米子ー境港間の高規格道路の整備についてでございますけれども、例年、中国横断道岡山米子線の整備促進期成同盟会の総決起大会、これの来賓として地元選出の国会議員の皆様には参加をしていただいておりますし、また上京する際には、他の要望と併せましてこの米子ー境港間の高規格道路につきましても重ねて要望しているところでございます。地元の選出の国会議員の皆様につきましては、そこから国土交通省などに対しまして尽力をしていただいているというふうに認識をしておりますし、来年度以降も助言などをいただきながら要望活動を行いまして、さらなる連携強化に努めたいと考えております。

○稲田議長　戸田議員。

○戸田議員　先ほども触れましたけれども、本当に斉藤国土交通大臣には本当に大変お忙しい中、時間を取っていただいて、気持ちを酌んでいただきましたけど、本当に感謝を申し上げたいと思い

ます。この場をお借りしまして、心より感謝を申し上げたいと思います。

次に、日野橋の在り方について質問してまいりたいと思います。日野橋の廃橋については多角的な意見があるんですが、今後の維持管理費についてどれぐらい想定されておられますか、そこを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 今後の維持管理費についてのお尋ねでございます。現在の通行形態を維持するための最低限の修繕工事につきましては、3年間で約12億円を要し、その後も5年ごとに行う定期点検の結果により修繕が必要になることを想定しておりましたが、新たに低濃度PCBの含有が確認されたことから、今後の全体に係る事業費、工法の把握に努めているところでございまして、分かり次第、委員会等を通じて議会にも報告したいと考えておるところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 日野橋の在り方については多角的に議論があるんですが、その辺のところで、いつ頃そういうめどを出されるのか、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 いつ頃その結論を出すのかというところでございますけれども、今後の在り方につきましては、検討委員会の結果を踏まえまして、低濃度PCB除去に伴う修繕工事が完了する令和8年度をめどに、内部で調整を図りながら総合的に判断をしたいと考えておるところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 それで判断をされるわけですが、そこで並行してP C Bの除去工事について入られるわけですが、P C Bの除去の工事についてはいろいろな意見があるんですけれども、どれぐらいの事業費を想定されておりますか、そこを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 P C Bの除去に伴う事業費でございますけれども、事業費については、現在、工法及び仮設計画を比較検討しておるところでございますが、概算というところがございますが、12億から20億円程度かかると想定をしてるところでございます。令和6年度の詳細設計において詳細な金額をつかんでいきたいと考えておるところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 巨費を投じていくんだと。そこで、今やる判断めどをいつにする、令和8年度でしたかいね、その辺のところでも工事と並行しながら今のP C Bの除去を令和8年度までにやるということで、めども令和8年度に出すというような考え方でよろしいんですか。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 そのとおりです。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 P C Bも除去せねばなりませんので、私たちが今、同僚の岡田議員ともこないだ話し合ったんですけれども、青木橋は約8億円かかったということでございます。その辺のところ

を考えれば、今の日野橋はトラス橋で相当な面積あるでしょうから、本当に20億円で終わるのかなと私は危惧感を持っておるんですけれども、これはあえて答弁は要りませんけれども、その辺のところは十分に将来にわたってしんしゃくしていただければというふうに思います。

めどは、令和8年度までにめどをつけていくんだと、これはもう私も承知しましたんで、分かりました。

すみません、飛んだようでございまして、米子アリーナの整備について伺っておきたいと思います。米子アリーナの整備については、今のスケジュール感を伺いました。

そこで、米子アリーナに隣接する道路について、これからどうするのかと、歩行者も相当増えるんでしょうけどというふうに思うんですが、私はあえてあそこを都市計画道路にして整備をしていきたらどうかというふうな考え方をしておるんですが、その辺のところはいかかなものでしょうか。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 米子アリーナに隣接する市道についてでございますけれども、米子アリーナ整備後は駅南側からの新たな人流が生まれることに対しまして、歩行者の動線を確保することが課題になっておるというところから、歩行者が安心・安全に通行できるよう、現在整備中であります駅南広場へのアクセス道路の市道米子駅目久美町線の道路整備とともに、旧県道の市道昭和町大谷町1号線から市道昭和町東福原線を通して向かうルートを主なルートといたしまして、例えば加茂川放水路沿いを通るルートなど、その他のルートも含めて、歩道整備も視野に入れながら整備

内容を検討していきたいと考えておるところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 それで、そういう計画路線図ってというのは、これ委員会でいつ頃出せますか、それを伺っておきたいと……。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 その路線図はいつ出せるかということでございますが、今その検討をさせていただいたところでございますが、できるだけ早く、この議会に間に合いませんけども、次の議会以降、早めに示したいということで考えさせていただきます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 といいますのは、私たちも現地を歩いていきながら、現地も何回も私も歩きましたけども、言っとられること想定がなかなか難しい部分がありますので、路線図をきちっと整備されて、委員会等でまた説明をしていただければというふうに思いますので、これはよろしくお願いしたいと思います。

次に、荒廃農地対策について伺ってみたいと思います。荒廃農地の抑制の観点から、芝等農産物や地元特産物の生産振興を私は図るべきだ、新たな品種ですね、そういうような生産振興を図っていくべきじゃないかと思いますが、その辺はどのように計画されておられますか。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 新たな農産物及び地元特産物の生産振興についてでございますが、新たな取組といたしまして、境港市、鳥取県、バイオマス発電事業者とともに早生ヤナギをバイオマス燃料として活用できるかを協議しているところでございます。ま

た、来年度におきまして、彦名地区の耕作放棄地、特に湿地帯ですが、そこを選定して、早生ヤナギの育成状況を見るために幾本か植栽したいと考えているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 質問する前に答弁があったんですが、彦名地区に試験植栽をしていくんだというような形でございますね。

それは、土地条件が整っておるというような状況下ですか、その辺を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 特に湿地帯等では植物が生育が難しいっていうのがありますんで、ヤナギだったらどうなんだろうかなというところも含めて検討したいと考えているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 その辺の地権者の方々とはそういう調整はもう済んでおられるんですか。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 市が所有する土地を考えているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 了解しました。その辺のところで市が所有する土地の有効活用を図っていくという観点から一つうかがえるわけですけども、その辺のところを実施していただければなというふうに思います。

次に、中海・錦海かわまちづくり計画について質問してまいり

たいと思います。かわまちづくりの計画の具現化がなかなか見えてこない。代表質問の答弁でありましたけども、国の事情により1年間ずれ込んで、令和7年度に完成するというような内容でしたけれども、その辺の何か情報が出てこないし、私たちもなかなか理解していない。何か置き去りにされてるような感が私は否めないんですけども、やはりそういうふうな状況下であれば、もっと情報提供されて、議会にも報告すべきと私はと思いますが、その辺はいかがですか。

○稲田議長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 かわまちエリアの整備についてでございますが、今現在、現地のほう大きなクレーンが入って工事しておりますが、事情を知られない方からは、そういった具現化したものっていうのはまだ見えてきていない状況でございます。先ほども答弁させていただきましたように、現在、国の工事の延伸の影響を受けておりますが、今後、地域住民の方ですとか観光客の方に喜んでいただけるような中海の豊かな自然に親しむことのできる憩いの場所ですとか、たたずめる場所の整備をしてまいりたいと考えております。

また、財源としております国の補助金につきましても繰越しの手続を進めておりまして、今後も引き続き国及び県と連携いたしまして、令和7年度末の整備完了を目指してしっかり取り組んでまいります。

また、完成に向けまして、かわまちエリアを地域住民の方や観光客の憩いの場として利用していただけるよう、できた後に市民の皆さんに使っていただくということが大事だと思いますので、

しっかりそういったPRもしてまいりたいと思いますし、そういった情報についても逐次議会のほうに報告してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 1年間ずれ込むっていうことは、やっぱり大きな損失ですよ、市民にとっても。それは事情が国の事情で仕方がない、資材調達か何があったか私はよく理解しませんが、局長、そういうところは小出しであっても、大きな事業ですので、遅れがあるなら遅れがあるというような私は報告があってもしかるべきだと思うし、市民に対してもPRをしていかないと、もうシンボリックなたたずまいのゾーンを描いていくんだと、大きなフレーズが掲げられたわけですから、それが1年間遅れるということ、私は何か理解できない部分もあるけれども、国のほうが遅れがあったからということでそれは了としますが、そういうふうな足跡、経過はきちっと市民に対して説明すべきだと思いますので、その辺の機会を捉まえて、そういうふうな対応をしていただければなというふうに思います。これは要望しときます。

次に、農業者の後継不足対策について伺っておきたいと思います。後継者不足に対しては、市長の答弁にありましたように、高齢化と言われるようなものが要因であろうというふうに伺ったんですが、やはり農業に対する魅力が私は見いだせない。魅力をもっと発信すべきではないかと私は思うんですが、農林水産振興局長、その辺はどのようになっていますか。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 農業に対する魅力発信等についてでございますが、本市における農業の魅力発信につきましては、本市ホームページにおいて、白ネギ、ブロッコリー等の特産品の情報を紹介しているほか、新規就農希望者向けに先輩農業者の就農体験談を掲載するなどして農業の魅力を発信しているところでございます。

また、今後、特に本市の主要農産物である白ネギについて、今年度策定しました弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プランに基づき、J A 鳥取西部や鳥取県などの関係機関と連携の上、SNS 広告をはじめとした様々な媒体を活用した魅力発信に努めているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そこで、市長の答弁でありましたけども、地域計画を策定して今後進んでいくんだというふうな形を伺ったんですが、地域計画の今の進捗状況、それをまず伺っておきたいと思います。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 本年2月より春日、巖地区を皮切りに、今後の農地の在り方について計画を策定し始めたところでございます。順次地域に出向いて策定を進めてまいりたいと思います。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 この地域計画の策定の意義っていうのは、今後、国の補助金等の要綱に資するような考え方でこれを地域計画を策定するという考え方でございますか、その辺のところを確認しておきたいと思います。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 国が令和7年3月までに策定することを義務づけておりまして、今後、国庫補助事業の採択要件として地区計画の策定が必要になるため、現在策定を急いでいるところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 その辺の地域計画策定の意義というのは関係者の方にも十分に理解願って、その辺のところを強く私は進めていかなければならないのではないかなというふうに思いますので、これはひとつよろしくお願いしたいと思います。

次に、飛びますけれども、下水道施設の再構築について伺っていきたいと思います。今の下水道施設の更新については、これは答弁でありましたけれども、今の老朽化対策をしていかなければならない、施設の更新をしていかなければならないというふうに答弁があったんですけど、そこで、今の概算費用、どれぐらいの費用を見込んでおられますか。それとまた、スケジュール感、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 遠藤下水道部長。

○遠藤下水道部長 下水道施設更新にかかります概算事業費についてでございますが、主要施設の処理場と8か所の中継ポンプ場に要します事業費といたしまして、令和6年度から14年度までの9年間で約173億円を見込んでございます。

続いて、今後のスケジュールについてのお尋ねもございましたが、まず、内浜処理場につきましては、し尿処理施設の米子浄化場の施設老朽化の進行に伴いまして、令和14年度に県の西部圏

域のし尿処理施設の供用開始、これをバックキャストिंगとして設定をいたしまして、全体の工程を調整しております。また、皆生処理場につきましては令和６年度に耐震診断を実施し、令和７年度から水処理施設の耐震化やより高性能な設備への更新を順次行っていくこととしております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 それで聞き取りのときに話をしたんですが、概算で１７３億円見込んどられるということで、これは国の補助金は５０％ぐらいですか、その辺のところ分かりますか。

○稲田議長 遠藤下水道部長。

○遠藤下水道部長 ５０％でございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 ５０％で、起債充当率が９０％ぐらいですかね。そうすればある程度、本市の負担も相当なものがあるんじゃないかなと思いますが、令和６年度から令和１４年度の９年間で約１７３億円を見込んでるということでございますので、この辺のところも十分に国の補助金等を活用しながら、一般財源の負担を、一般財源じゃなくて、企業債等も出てくんでしょうけども、その辺のところで、予算措置を十分に探求していただきたいというふうに思います。

そこで心配しますのは、下水の処理というのは毎日止まりませんので、今の施設の基幹改良工事をする中で、処理工程に支障がないのかあるのか、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 遠藤下水道部長。

○遠藤下水道部長 下水処理場では、各家庭、事業所、店舗等か

ら絶えず流入してきます下水を適正に処理していく必要がございます。したがいまして、下水道施設の更新に当たりましては、限られた処理場敷地内で水処理施設、汚泥処理施設、管理棟など下水処理機能の確保を最優先に考え、段階的に施設整備を行っていく計画としており、下水処理工程に支障がないよう進めてまいりたいと考えてございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 十分に検討されて、処理工程に支障のないような範囲内の中でこの基幹改良工事に向かっていたいただければなというふうに思います。

次に、今の米子市の下水道事業会計について伺っておきたいと思います。794億円の負債総額があるわけですがけれども、そのうちの414億円が企業債ということで、大体30年から40年の償還金を考えれば年に10億円というふうな形になるんですが、そのような組立てをしておられるかどうか分かりませんが、そのような内容でよろしいでしょうか。どのように今後の返済計画を立案しとられるか、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 遠藤下水道部長。

○遠藤下水道部長 負債の件でございますが、議員言われますように支払いを伴います負債の大部分が企業債でございますが、約414億3,600万円でございますが、企業債は償還年数が30年ないし40年と長期にわたりますため、急激に残高が減ることはございませんが、償還計画に基づき、順次償還していく予定としております。また、国の制度を活用いたしまして、償還額の平

準化を図ることや経営合理化の成果を上げることで償還に必要な資金計画についてもより一層安定的なものになるよう努力してまいりたいと思っております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そこで、今、部長が答弁されたように国の制度を活用して償還金を平準化するという内容ですけれども、これ具体的にどのような内容ですか。

○稲田議長 遠藤下水道部長。

○遠藤下水道部長 今までですと平準化債というものがございまして、それを活用しておりましたけど、今までの平準化債は企業債の元金償還金について借入れをすることができたというものですけど、新たな平準化債といたしましては、既に借り入れた資本費平準化債の元金償還額について資本費平準化債の借入れができると。借入れをできる範囲が広がったということでございますので、そういった制度もしっかりと活用していきたいと思っております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 理解しました。次に、水道広域連携について伺っていききたいと思います。水道広域連携の事務スケジュールについてまず伺ってみたいと思います。

○稲田議長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長 水道事業の広域連携のスケジュールについてのお尋ねでございます。現在、鳥取県西部域におきましては、各市町相互にメリットのある案件から順次連携に着手しておりまして、水道の水質検査につきましては、令和5年度、今年度から近隣3

町の一部検査を受託し、令和7年度からは西部域全6町を対象に全ての項目での検査を受託することとしているところでございます。

また、これまで近隣市町合同で技術研修などを行ってきておりますが、本年度、令和5年度には合同防災訓練を実施しております。今後頻発する激甚災害に備え、さらなる災害対応能力の強化、技術力の向上を目指し、これまで以上に研修、訓練を行っていきたいと考えております。

そのほか、鳥取県西部域の水道技術等に関する連携協定に基づく推進協議会を定期的に開催し、市町相互に利益効果のある施策につきまして、引き続き検討していくこととしております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 先般も1月1日に能登半島地震が起きたように、やはり水道の復旧というのはすごく求められているところなんです。そこで、いろんな市民からも意見をいただくんですけど、西部地域が一元化となって水道行政を担ったらどうかというような御意見も伺うんですけど、その辺のところはどのようにお考えですか。

○稲田議長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長 将来的に水道行政が西部一元化となる可能性についてのお尋ねでございますけれども、中山間地を多く抱える本地域におきましては、現状では市町の境を越えた施設統合などは地形的に困難であります。また、各市町、料金体系や財政状況、施設更新水準等、格差がございまして、経営統合を実現するためには多くの課題を抱えていることから、西部域の一元化の実現に

については長期間を要するんじゃないかというふうに考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 水道局の内部でもそういうふうなお話、検討、研究っていいですか、そういうふうな内容はまだされておられないですか。

○稲田議長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長 西部域の統一についての研究ということでございますが、現時点では、中での検討も、まずは連携できることから詰めていきまして、将来的に、時間はかかりますが、そういった方向に向かうというようなところまでは話をしておりますが、具体的に経営統合、西部一元というところには至ってございません。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 分かりました。その辺のところも求められてくる時期があるかもしれませんので、その辺のところは、用意周到といえますか、そういうふうな研究は十分になされておくべきではないかなと私は思いますけれども、先ほど答弁があったように、西部一元化、なかなか難しい部分があるんでしょうけど、その辺は十分に探求してみてくださいませ。

次に、今のダウンサイジングについてはどのように進捗されておられますか、その辺を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長 広域連携におきますダウンサイジングにつきましては、令和4年度末に策定されました鳥取県水道広域化推進プ

ランにおきまして、西部圏域の唯一のダウンサイジング施策といたしまして、令和３年度を目途に米子市と伯耆町の一部の配水施設の統廃合がプラン化されておりますが、しかしながら、該当する水源地の保有水量に余裕がないこと、また配水管及び接続管の管路整備にかなり多額の投資が必要であることから、なかなか回収する見込みが難しいということで、現段階では実現の可能性は低いのではないかと考えております。

ただ、本市水道事業におきましては、施設、管路のダウンサイジングといたしますのは経営安定化に向けた重要な施策でございます。本市水道事業の給水区域内におきましては、引き続き施設、管路の更新に併せまして計画的、継続的に実施してまいりたいというふうに考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 ダウンサイジングについては、今答弁がありました経営の安定化に一番資する内容だということでございますので、その辺のいろんな紆余曲折あるでしょうけれども、今後積極的にこの内容を進めていただければなというふうに思いますので、これは要望しておきたいと思います。

次に、道路照明灯の整備について伺ってみます。答弁にもありましたけれど、箕蚊屋・尚徳中学校等については、通学路に照明が少ないというふうに伺います。殺伐化した中で、また変質者も出られるようなことも仄聞するわけですが、やはり早急に通学路の照明については私は整備すべきでないかというふうに思うわけですが、その辺のところはいかがでしょうか。

○稲田議長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 通学路に係る照明灯の設置についてのお尋ねでございますが、通学路の照明灯につきましては、まずは学校関係者、そして地元の自治連合会などとともに、市長の答弁でもありましたけども、早急に点検調査を行いまして、必要とされる箇所について、具体的な対策について、これの検討を始めることとしているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 私も通学路のすぐ近くに住んでおるわけですが、女子学生が真っ暗の５時半頃に帰ってくる、多々よく見ます。そういうふうなことから考えれば、照明灯があればそういうふうな防犯にもなるわけですので、防犯灯ではなくて、街路灯ですか、そういうふうな整備を私はすべきでないかと思います。一歩進んで、連合会との意見調整を図ってみたいというような前向きな答弁でしたので、了としますけども、この問題についても、私も５回も６回も議論しとるんですが、なかなか進まない面があります。子どもっていうのは私たちの財産ですので、私たちが守る義務があると思うんです、責務が。その辺のところを十分に踏まえて今後対応していただければなというふうに思います。

次に、内陸型工業団地の整備について伺ってみたいと思います。安来市に出雲村田製作所が進出されるというふうに伺ってるんですが、その背景、内容についてまず伺っておきたいと思います。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 出雲村田製作所の安来市への進出計画についてでございます。我々もこのたびの報道で把握したところでございまして、報道によりますと、今回の進出計画に伴う用地造成は、

島根県による初めてのオーダーメイド方式の用地造成事業でございまして、昨年９月に都市計画マスタープランが修正され、安来インターチェンジから２キロの位置で新たなスマートインターの設置調査が行われていると伺っております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 私もびっくりしました。オーダーメイド方式なんですね。オーダーメイド方式ではなかなかできないんですけども、本当に素晴らしい内容だったかなと思うんですけども、逆に言えば、米子市に出雲村田製作所進出していただければありがたかったかなというふうに思うんですけども、それはもうできませんけれども、そこで、米子インター西工業団地も完売されました。そういうふうな市長の答弁もあったんですが、本市には工業団地がほぼない状況下ですけども、その現状分析、どのように分析されておられますか、それを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 本市の工業用地の状況、現状分析についてでございます。議員がおっしゃられましたとおり、米子インター西産業用地に関しましては、もう既に売り込み先が決まっております。よって、崎津のほうに僅か１区画、それから米子市が、経済戦略課が現在所管をしておりますが、先ほど議場で答弁いたしました石州府のほうに僅かな区画を持っているということで、分譲可能な一定規模の産業用地はほぼないという状況でございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 ほぼない状況だということは私は理解はしますが、そこで、今の類似施設の鳥取市や倉吉市、境港市等の工業団

地の保有状況、まずその辺を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 近隣の他市の工業団地の状況でございます。各市役所に確認いたしましたところ、鳥取市は2つの工業団地に5区画、8.7ヘクタールを保有しております。境港市は竹内工業団地に4.1ヘクタールをそれぞれ分譲中でございます。倉吉市と安来市は分譲可能な事業用地はないということでございました。

さらに、今後について伺ったところ、鳥取市は今年度適地を調査されたとのことですが、そのほかの3市は造成予定なしと伺っております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 鳥取市では8.7ヘクタールですか、境港市も4.1ヘクタールというような工業団地を保有しているという状況下でございます。

しかしながら、本市は今、石州府工業団地と崎津工業団地に少しだけ残っておるという状況下なんですけれども、やはり私は幾度もこの議会でも議論しますように、都市間競争に勝つためには工業団地にある程度ストックするべきではないかと私は思うんです。そういうふうな形で、今オーダーメイド方式っていうのが一番いいんでしょうけれども、それもなかなか難しい面が側面的にあるんですけれども、工業団地をある程度整備をして保有をしていくというのは一つの考え方ではなかろうかなって私は推測するんですけど、その辺の考え方を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 先ほど市長答弁をいたしましたとおり、新たな

産業用地の必要性はあると考えておりまして、部内の検討を経て、手法も含め、全庁での検討に入っているところでございます。御指摘のとおり、企業のニーズは米子インターチェンジを含む山陰道の沿線に集中していると考えておりますので、米子インターチェンジ周辺も有力な候補地として考え、インフラの整備状況などを総合的に勘案し、候補地を絞り込んでまいりたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 先に答弁があったんですけど、そういうふうな状況で、本市もやはり都市間競争に打ち勝つためにも工業団地を整備して、対応していくんだという私は姿勢が問われると思います。全庁的に取り組むということでございますので、しっかり頑張っていたきたいというふうに思います。

次に、子ども・子育て、子ども貧困対策について伺っていきたいと思います。子ども貧困対策についていろいろと答弁いただいたんですが、詳細的な事務対応はどのようにしておられるのか、その辺のところを伺っておきたいと思います。

○稲田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 子どもの貧困対策に係る詳細な事務対応についてでございますが、一部の例といたしまして、困難を抱えた児童生徒の発見や問題の解決を援助いたしますスクールソーシャルワーカーの配置の強化、独り親家庭及び生活保護受給世帯の子どもの学習を支援いたしますこども☆みらい塾の実施、子どもたちが地域の大人と一緒に食事や学習等の活動を行い、孤立防止等を推進することができる子ども食堂などの立ち上げ支援、広報

及び食材確保の支援の実施、こども総合相談窓口の設置によります相談体制の強化、あと、ごみの有料化に伴う生活困窮者などの経済的負担の軽減に配慮いたしました家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業の実施など、幅広く実施しているところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そこで、答えられなければ仕方ありませんけども、子ども食堂の立ち上げ支援ということですが、市内に何か所ぐらいいあるんでしょうか、分かりませんか、分からなかったらいいです。

○稲田議長 瀬尻こども総本部長。

○瀬尻こども総本部長 何か所あるかっていうことなんですけど、ちょっと今詳細な数は分からないんですけど、十数か所ということとは分かっております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 市民からも子ども食堂が結構あるんですねって聞かれます。どこに子ども食堂があるか私もなかなか分からない部分もありますけど、またよろしかったらそういう場所なり、そういう情報を提供していただければ。市民にもやはり提供を、私はPRしていくべきだというふうに思いますんで、その手だて、すべ、その辺のところを十分に検討していただきたいというふうに思います。

次に、都市計画マスタープランについて伺ってまいりたいと思います。伯耆大山駅並びに河崎駅周辺については、規制緩和されて、大きな今の都市構造が変革されたのかなというふうに思いますので私は評価をしております。

しかしながら、市街化調整区域内の人口減少は顕著であります。私たちの隣の校区についても相当なスピードで人口減少が起きているわけですが、そうした中で、やっぱりもっと市街化調整区域内においても積極的な規制緩和を私はすべきだと思いますが、その辺はどうでしょうか。

○稲田議長　八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長　市街化調整区域の積極的な規制緩和についてのお尋ねでございますが、先ほど議員がおっしゃいましたように、令和元年１２月からは鉄道駅周辺地区において規制緩和をさせていただいたところでございますし、これまでいわゆる住居系といいますか、そういう人口減少対策といたしましては、平成２１年、平成２９年、令和２年、令和３年にそれぞれ市街化区域に隣接をしたところの自己用住宅の建築ですとか、大規模連檐区域でない小規模集落等の住宅の建築ですとか、空き家等を活用した県外等からの移住ですとか、県外の移住という人的要件をさらに廃止したとか、そういうような規制緩和をしているところでございます。今後につきましても、そういう規制緩和の需要があるということでございますので、その地区の特性に合わせて、私どもといたしましては柔軟に対応してまいりたいと、そういうふうに考えているところでございます。

○稲田議長　戸田議員。

○戸田議員　その答弁にあった内容について私はある程度理解しとるんですけど、私の隣接するＡ地区については、今の伯耆大山駅からの５００メートル規制緩和においてある程度開発が進んできた。しかしながら、隣のＢ地区は市街化調整区域で、人口減

少も顕著であって、なかなか開発が進まないというような両極端な事例があるわけですがけれども、やはりそういうふうなことを考えれば、市街化調整区域についてもある程度規制緩和の方策を検討すべきでないかなと私は思うんですけれども、そこで、地区の特性に合わせてというような答弁があったですけれども、そういうふうな状況も十分に加味した内容の緩和というのは具体的に図られていかないのか、もう一つは、地区計画を策定して、そういうふうな規制緩和を促進していくというような手だても私は一つあるんじゃないかと思いますが、その辺のところはどうでしょうか。

○稲田議長　八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長　市街化調整区域における地区計画、その促進などについてのお尋ねだというふうに思いますけれども、この地区計画の策定の促進につきましては、運用基準の策定及び改正後に本市のホームページに掲載をしたほか、不動産関係の団体等についてのお知らせの文書などを送付して周知を図っているところでございます。また、関係団体の研修会等におきましては、郊外における土地利用の規制緩和について説明をさせていただいているところでもございますし、それぞれ、南部のある地区でございますけれども、地区のまちづくりを考える会には複数回出向いて制度の説明をさせていただいたところでございます。また、この地区計画の策定等に関しての土地利用の規制につきましては、私が直接都市創造課長と、例えば金融機関に訪問するなどして、そういうことの説明をさせてきていただいた、そういう経過もございます。

今後もやはりこの地区計画制度については、様々な媒体、そして研修会などによって周知を図っていきたいというふうに考えておりますし、先ほどの繰り返しになりますけども、やっぱりその辺りは柔軟に対応すべきことかなというふうに考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 住民の方にしてみれば、地区計画って何ですかという方もおられます。そういうふうなすべ、手だてをある程度住民にも提供しながら、本市が誘導していくというようなスタンスがあってもいいんじゃないかなと私は思うんです。そういうことでいけば、情報をもっと提供して、情報を過多にしながら、今の地域の方々とともに地区計画を策定していくんだというような一つの考え方があってもいいと思いますし、不動産関係者にもそういうふうな情報提供もどんどん出しておられるということでございますので了としますけれども、やはりその辺の、なぜ私たちのまちだけが取り残されているんでしょうかねというような地権者の、地権者というか、そういう区民の方にもお話をいただきました。その辺のところも十分に酌みいただいて、今後のこの規制緩和等についてある程度立ち向かっていただければというふうに思いますので、要望しておきたいと思います。

次に、都市計画道路の整備について伺ってみたいと思います。都市計画道路の整備は、まちの在り方を変貌させる大きな施策であろうというふうに理解しておりますけど、その現状分析について伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 都市計画道路整備の現状分析についてとい

うことでございます。都市計画道路は、良好な都市環境を確保する上で重要な都市施設でございます。その整備により交通の円滑化のみならず、市街地の形成等に寄与することは認識しておるところでございます。令和３年２月に一部供用開始しました市道安倍三柳線は、周辺道路の渋滞緩和に非常に寄与したということで感じておるところでございます。現在は、引き続き安倍三柳線、皆生温泉環状線の整備を推進しているところでございます。

これまでの都市計画道路の整備は、渋滞緩和等の視点から、郊外へと都市計画道路が整備されてきました。結果として、郊外が町なかと比べて便利になったと考えられておるところでございます。今後は歩行者と公共交通中心の歩いて楽しいまちづくり及びコンパクト・プラス・ネットワークの視点を持ち、適切な時期に適切な見直しを行い、必要性、重要性を整理する必要があると考えておるところでございます。以上です。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 適切な時期に適切な見直しを行い、必要性、重要性を整理する必要があります。これはよく理解します。

しかしながら、市長の答弁でありましたように、今の進捗率が８７％でしたか、都市計画道路。あと１３％というふうに思われがちですけれども、都市計画道路の整備っていうのは私はまだ薄いと思います。米子駅車尾線の答弁でありましたけど、これから都市計画道路に整備をしていくんだというよう、構想ですか、そういうふうにあるんですけれども、私はもっと本市にとって、ここが都市計画道路なのかどうなのかというような内部検討は十分に私はされるべきだと思うんです。ただ単に今まであったものを、

それを実施するのかもしれないのかという議論ではなくて、まちが変貌しとるわけですから、その変貌するに備えて、米子市像も描いていかなければならない。そういうふうな観点からいけば、都市計画道路の整備っていうのは私は重たいもんだというふうに思っておりますが、その辺はいかがですか。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 先ほども申し上げましたように、都市計画道路は都市景観を形成する上で大変重要なものだということで認識しておるところでございます。議員がおっしゃるとおり、まちの在り方も変貌させるもんだということで認識しておるところでございます。その重要性はしっかり認識しておるところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 都市計画道路については、県と連携を密にしなければなりませんけれども、その辺の県との連携調整っていうのはどのように図られておられますか、その辺の足跡を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 鳥取県との連携というお尋ねでございます。現在、鳥取県は、米子市内の交通網を円滑化するための検討業務を発注されて行っておられるところでございます。検討業務においては、米子駅車尾線を含めた米子周辺の道路ネットワークの検討が行われておりまして、米子市も協議に参加するなど、適宜連携を図っておるところでございます。

令和5年10月、都市整備部が糺町庁舎に移転したこともあり、

より連携しやすい体制となっておることから、引き続き適宜協議しながら進めていきたいと存じます。以上です。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 米子駅車尾線がこの議場でもいろいろと議論されております。やはり早くもっとスピーディーに実現をしていただければありがたいなというように思います。これは強く要望しておきたいと思います。

次に、中海架橋について質問してまいりたいと思います。中海架橋を整備することにより、やはりインバウンド、アウトバウンド、観光、渋滞緩和、避難道路の確保、本市にとって大きなメリットがあると思います。その辺のところで、本計画の進捗状況について伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊木市長。

○伊木市長 中海架橋の計画の進捗状況でございますけれども、中海架橋につきましては、議員御指摘のとおり、これは本市、そして安来市、両市の地域活性化に重要な路線でございます、本市にとってメリットが大きいものと考えておりまして、引き続き鳥取県に対しまして中海架橋建設連絡協議会の開催を要望し、計画推進に両市で取り組んでいくつもりでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 この問題については、中海架橋の連絡協議会がいかにかかれてないかということなんですけれども、これで先般、先般って、大分前ですけども、島根県の知事に要請に参りましたときには、やはり島根県としては山陰道の島根県以西のほうが最重要課題で、これをクリアしていかなきゃならないというような内

容でございました。

そうした中で、私が仄聞するのに、中海架橋を実現するに当たっての負担割合をどうするかというふうなお話があったんですけども、これは確実ではないかもしれませんが、鳥取県が1で島根県が9だというような内容も仄聞するわけですが、その負担割合についての課題が大きいのではないかと、これも一つのこの連絡協議会の進め方に妨げになっているのではないかと、うふうに私は理解するんですけど、その辺のところはどのように検証されておられますか、その辺を伺っておきたいと思います。

○稲田議長 伊木市長。

○伊木市長 確かにこの実行に当たりましては負担割合というのは大変重要なテーマでございますが、現時点におきましては、まだその議論というのは十分になされてる状況ではございません。それにつきましては、今後、連絡協議会が開催をされ、事業化が進展するに伴いまして協議も進むものというふうに考えております。そうした意味で現時点におきましては、本市としまして両県の協議の場を設けるということ、これ本来働きかけなきゃいけないんですけども、現時点においてはそこまで至っていないというところでございます。この事業につきましては、鳥取県、島根県の両県と、そして本市と安来市の両市に関係する事業ということで、両市で連携をしながら、両県知事に対して連絡協議会の早期開催を要望していくつもりでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 先ほど答弁ありましたように、連絡協議会については本当に開催をしていただくように、これは強く要望しておきた

いと思います。

次に、グルメプラザについて質問してまいりたいと思います。
米子グルメプラザの利活用についてでございますけれども、プラザについての利用状況についてまず伺っておきたいと思います。

○稲田議長 若林経済部長。

○若林経済部長 現在の米子グルメプラザの利用状況についてのお尋ねでございます。米子グルメプラザで貸し出されている区画及び面積は、1階については6区画で234.87平方メートル、2階は4区画で200.17平方メートルとなっております。現在の貸出状況につきましては、昨年12月に退去されました2階の1区画を除いて、全ての区画が貸し出されていると伺っております。具体的には、1階は飲食店が3区画に3店舗、鳥取環境大学関係の事務所が2区画、一般事業者が1区画使用されており、2階は一般事業者2社が3区画使用されている状況でございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 利用状況について伺いました。私も現地見ました。2階は少し空いてる部分がありますがけれども、本当2階から見ますと、ある程度線路も見えるし、駅北もきれいに見えます。いいところだなと私は思ったんですけども、そこで、グルメプラザも耐震構造もあるようですし、活用したらどうかと。

一つ考えれば、2階部分でも今の鉄道資料館として使えば、1階部分の飲食者との相乗効果も図れていけるんだろうなというふうに思いますが、ただ、市長がおっしゃったように、今入居者がおられますので、その辺のところも危惧される部分があるんですけども、将来的にこの辺の利活用というような考え方はどの

ようにお持ちですか。

○稲田議長 伊木市長。

○伊木市長 先ほど答弁のほうで申し上げたとおりではあるんですけれども、実はこの国際観光案内所が南北自由通路の工事中に一時的にグルメプラザの1階に入居しておりました、そこで仕事をしておられました。ただ、新駅ビルができましたと同時に新たな場所に戻って仕事をされていたということで、一時的にちょっと空床が出たんですよね。そこで、もし後釜に入るような入居者がいらっしゃらなければ、やはり米子市が保有しております様々な鉄道の、例えば記念プレートとか、ああしたものを常設的に展示できるような場所っていうのは欲しいなというふうに思っておりましたので、あの場所はどうかなというふうに思ったところがあったんですけれども、ただ、ありがたいことにグルメプラザにその後、入居者がいらっしゃるということで決まりましたものですから、この話については一旦なしにしようというところで今に至っているところでございます。

そこで、質問のとおりでございましてけれども、今は入居者がいらっしゃいますので、2階のところではちょっと狭いかなというようなところがございまして、またその鉄道を利用される方などの利便性といいたいまいしょうか、アイキャッチといいたいまいすか、よく見えるというところでいくと、場所の問題もやっぱり考えなければいけません。そういう意味でいきますと、今時点ではですね、入居者がいらっしゃる今の時点でこれを検討するということとはございませぬけれども、将来的にある程度空床が増えた場合だとか、あるいは老朽化に伴って全体を何とかしなければいけないなとい

うようなことを検討しなければいけない時期には、この鉄道資料館のことも俎上に上げて、そのときの市政が誰がやってるか分かりませんが、俎上に上げていただいて、そういった考え方もあるんじゃないかというところは我々として気に留めておきたいというふうに思っております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 将来的展望の中で、見地の中でやはり十分に検討されていただきたいというふうに思いますし、ある程度私も市長との考え方が一でございますので、その辺のところを十分に今後、将来的展望の中で検討していただければありがたいというふうに思います。

次に、米子市文化ホールについて質問してまいりたいと思います。今の米子市文化ホールについての修繕計画についてまず伺っておきたいと思います。

○稲田議長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 文化ホールにつきましては、施設、設備の老朽化が進んでる箇所もございますので、安全性と利便性を考慮いたしまして、利用者に不便が生じないように、不具合が生じている箇所を修繕しながら施設機能を維持することによりまして使用を図ってまいりたいと考えております。

具体的な箇所を申し上げますと、今年度はオープンスペースのガラス屋根の修繕です。ちょうど管理棟とホールとの間の部分でございますが、それであったり、落下防止のネットなどを年度末までに終了させることとしております。令和6年度につきましては、メインホールの舞台照明の修繕ですとか、利便性の向上を図

るための改修といたしまして、メインホールの舞台のW i - F i環境を整備いたしまして、音楽のライブ配信やシンポジウム等のリモート利用に対応させていく計画でございます。7年度以降につきましても、運営上改修の必要のある箇所について、例えば全館の窓の部分の防水ですとか、あるいは火災報知機設備の更新ですとか、あるいはメインホールのトイレの洋式化などを改修してまいるよう計画してるところでございます。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 不具合が生じている箇所を修繕しながら施設機能を維持していくんだというふうな答弁でなかったかなというふうに私はと思いますが、そこで、音響設備など等のホールの基本的な機能は今後どうしていくのかということをまず伺っておきたいと思えますし、その辺のところ、今後の文化ホールの方向性を伺っていききたいと思います。

○稲田議長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 文化ホールの基本的な機能ということで、先ほどお答えしたようにW i - F iによる利便性の向上等もありますが、音響施設につきましても、現在プロの方が有料で公演される場合に、自らが高性能の音響機器などを持ち込んで利用されているケースもございますが、一般的な生演奏の音楽公演ですとか、演劇ですとか、ダンスなどの利用に関しましては、現状対応は可能であると考えているところでございます。

また、今後の方向性についてでございますが、駅前周辺の一体的な整備方針と歩調を合わせながら、文化ホールとしての使命であります芸術文化の振興、そして市民文化創造の拠点施設として

の役割を果たしていくために必要となる整備内容につきまして、その具体的な内容を探ってまいりたいと、そのように考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 音響整備する必要がなくて、プロの方はそういうふうな対応で演奏されているというような内容でなかったのかなと伺いますけれども、当初そういうふうなお話ではなかったんですが、それで駅前の周辺の一体的な整備方針と歩調を合わせていくというような内容だったのかなと思いますが、そこで、方向性について伺ったんですけれども、今後米子市文化ホールが私はちょっと置き去りにされてるような感も否めない部分があるわけですが、民間の活力を導入するというサウンディング調査というのを実施するというようなお考えはありませんか。

○稲田議長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 サウンディング調査についてでございますが、例えば一つちょっと例を挙げますと、今回の米子アリーナについてなんですけども、整備の基本計画が定まった段階で民間事業者の方にどういった事業内容が考えられるか、そもそも参加の意向があるかどうか、あるいはV F Mがどの程度見込めるか、そういったような民間事業者の方へのサウンディング調査を行いました。この文化ホールのサウンディング調査につきましては、やはり文化ホール単独といいますよりも、文化ホールを含めました駅周辺施設の整備の方向性など、そういった諸条件がある程度定まりました段階で民間活力導入の可能性、施設の整備手法ですとか施設の形態、必要な施設機能ですとか管理運営方法を検討して

いきます上で、その必要に応じまして実施を検討してまいりたいと、そのように考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 伺いましたです。私思うのに、文化ホールを運営していくというような力強さが私には感じられない。何かそこにあるから、言葉は適切じゃないですけど、小修繕を繰り返しながら施設の存続を図っていくんだというような流れなのかなと私、答弁書をずっと頂いて見させていただいたんですが、やはり市民が求めとるのはもっと活気のある文化ホールであってほしいなという面と、何か置き去りにされとるような面があるなという意見も伺うんです。両極端な話があるんですけども、私はそういうふうな意見も踏まえながら、サウンディング調査等もされて、今後の行く末を図っていくのも一つの考え方だろうというふうに思いますので、その辺のところではひとつ十分に文化ホールの今後の在り方について御検討いただければというふうに思います。

次に、道の駅について質問してまいりたいと思います。道の駅については、これは私も何回も質問しとるんですけども、県内で17か所を整備されているというところでございますが、米子一境港間高規格道路が整備された場合は、素通り感が否めないじゃないかということで代表質問でもしたんですけども、やっぱり道の駅に下りていただき、そこから市内観光、米子城跡とか白壁のまちとか、そういうようなところを歩いていただきながら、今の観光施策という仕掛けが必要でなかろうか。それには道の駅が大きな役割を果たすのではないかと思います。その辺の見解はどうでしょうか。

○稲田議長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 先ほども市長のほうからお答えさせていただきましたが、現時点では道の駅の整備は考えていないところではございますが、米子一境港間の高規格道路が事業化に進展した際につきましては、本市を素通りされないように観光客の誘導に取り組んでまいりたいと考えております。

そのためには、観光客が本市に立ち寄りたくなるような魅力が必要でありまして、現在、認知度が高まりつつありますダイヤモンド大山ですとかオレンジロードに代表されます米子城跡からの絶景、あるいは牛骨ラーメンやさばしゃぶ、475パフェといった食のコンテンツや、皆生温泉の温泉情緒あふれる歩いて楽しいまちづくりに向けた景観整備ですとか海、砂浜の活用などを進めまして、引き続き新たな観光資源の掘り起こし、魅力の向上を図ってまいりたいと考えております。

また同時に、本市への誘客に向けまして、観光コンテンツなど資源のPRが必要でございまして、車を利用される方をターゲットとする場合、自家用車で来られる方が多い山陽方面ですとか関西方面に対しますプロモーションを行いまして、高規格道路を利用される方の市内の観光につなげてまいりたいと、そのように考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 最後のほうに答弁がありましたように、自家用車である方に今の山陽方面や関西方面に対するプロモーション、これは私は必要だろうと思います。大切なことであろうというふうに思いますので、この辺のところをしっかりといただきながら、

道の駅は今のところ考えておらないということでございますので、今後もまたそのような質疑等をしていきたいなというふうに思います。

次に、米子ハイツの体育館について伺います。米子ハイツの体育館は、今の無用の長物というような流れになっておるのではないかと危惧をしておるところでございます。先般もスポーツ少年団が、サッカーでしたか、米子ハイツの体育館を利用してみたいというような要望があったんですけど、雨漏りがすごくて、そういうような状況には供されないというような答弁がありました。やはりそういうふうな形からいけば、本当に置き去りにされているような状況下でございます。

そうした中で、地元要望が今ありますように避難所と指定し、避難所と指定をして避難をした経緯があるんですけども、やはり救援物資の備蓄倉庫等にして利活用を図るべきじゃないかというような御意見があるんですけど、その辺のところはどういう見解をお持ちですか。

○**稲田議長** 松本防災安全監。

○**松本防災安全監** 米子ハイツ体育館の利活用についてでございます。米子ハイツの体育館、こちら元米子勤労者体育センターでございますけれども、こちらは以前から指定避難所としておりまして、現在も洪水や土砂災害発生時の避難所として指定を継続しておるところでございます。また、地元の意見等を踏まえながら、避難所としての環境整備と維持を行っておりまして、昨年8月15日の台風7号の接近時には自主避難所として人員を配置して開設も行ったところでございます。こちらの施設、大型の建物であ

る特性を生かしまして、避難所としての機能に支障を来さぬ範囲内で備蓄品の保管等について利活用を図っていきたいと考えております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 備蓄品の倉庫として利活用を図っていきたいという前向きな答弁いただいたんですが、防災安全監、先ほど言いましたように、雨漏りがして使えないような状況のようです。総務管財課からそういうような報告を受けたんですが、現地を見たことがありますか、まずそこを伺っておきたい。

○稲田議長 松本防災安全監。

○松本防災安全監 私、現地は見させていただくことはございますけれども、雨が降ってるときとか雨漏りの状況というのは、申し訳ございません、確認はできておりません。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 そういうことで備蓄倉庫として前向きな答弁いただいて、私、大高地区の防災安全についての協議会が設立されて、その避難所に避難して、私もそのとき避難で出向きましたけれども、結構な方が避難しておられました。そういうふうな観点でいけば、防災意識っていうのはすごく高いです。佐陀川、精進川を抱えてますので、決壊が一時、1回あったわけですが、そういうふうな観点からいけば、本当に防災についての意識が高揚しとられる方が多数おられることは理解しておるんですけれども、備蓄倉庫として利活用していきたいという観点でございます。その辺は了としますけれども、雨漏りがするようなところで備蓄倉庫としての活用はできませんので、その辺のところを十分に庁内

の中で御検討していただければというふうに思います。これも要望しておきたいと思います。

最後になりますけれども、除雪対応について質問してまいりたいと思います。先般の1月の大雪のときに警報が出て、今の私のところにも四、五人の方が何で雪かき、除雪に来ないんですかという電話なりがありました。そういうふうな観点でいけば、除雪区分については、公民館なり今の自治会は除雪路線を理解しているんだろうなというふうに思っておったところなのですが、どこまでその除雪路線を理解しとるか、その辺を伺っておきたいと思います。

○稲田議長　伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長　除雪道路区分についての地元の認識というお尋ねでございます。市道の除雪につきましては、国・県道から総合病院などに通じる緊急路線、バス路線などを対象といたしました重要路線、主要路線、地域の幹線道路といった優先順位をつけて除雪を行っておりまして、それらの除雪路線及び優先区分が示されている路線図を毎年11月頃に市内の各公民館に配付しているところでございます。

ただし、各自治会長宛ての配付は行っておりませんので、各自治会長が全員認識しているかまでは把握をしていないところでございます。

○稲田議長　戸田議員。

○戸田議員　公民館にそういう除雪路線の図があるようですが、私は、直接住民に密着してるのは自治会長さんだと思うんです。自治会長さんにはそういうふうな情報提供を私はしていくべきじ

やないかと思いますが、いかがでしょうか。

○稲田議長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 情報提供についてのお尋ねでございます。
現在行っております市のホームページでの公表や各公民館への配付だけでなく、来年度以降は公民館を通じて除雪路線図を各自治会長に配付したいと考えておりまして、その他の周知方法についても引き続き考えてまいりたいと思っております。

○稲田議長 戸田議員。

○戸田議員 長い時間答弁をいただきましてありがとうございます。
市民の身体、生命、財産を守る責務が私たちにはあります。
当局と議会と2輪となって、しっかりその生活を守っていくべきに頑張りたいと思いますので、本日はどうもありがとうございました。

○稲田議長 暫時休憩いたします。

午後2時56分 休憩